

第2節 中国

1 全般

中国は、長い国境線と海岸線に囲まれた広大な国土に世界最大級の人口を擁し、国内に多くの異なる民族、宗教、言語を抱えている。固有の文化、文明を形成してきた中国特有の歴史に対する誇りと19世紀以降の半植民地化の経験は、中国国民の国力強化への強い願いとナショナリズムを生んでいる。

中国国内には、人権問題を含む様々な問題が存在している。共産党幹部などの腐敗・汚職のまん延や、都市部と農村部、沿岸部と内陸部の間の経済格差のほか、都市内部における格差、環境汚染などの問題も顕在化している。さらに、最近では経済の成長が鈍化傾向にあるほか、将来的には、人口構成の急速な高齢化に伴う年金などの社会保障制度の問題も予想されており、このような政権運営を不安定化させかねない要因は拡大・多様化の傾向にある。また、チベット自治区や新疆ウイグル自治区などの少数民族の人権侵害に関する抗議活動も行われている。新疆ウイグル自治区の人権状況については、国際社会からの関心が高まっている。また、香港では、2019年以降の一連の大規模な抗議活動の発生を受け、2020年6月には、中華人民共和国香港特別行政区国家安全維持法が成立・施行され、逮捕者が出ているほか、2024年3月には、この法律を補完する国家安全条例が成立・施行された。また、「愛国者による香港統治」を掲げて変更された香港における選挙制度のもとで、2021年12月の立法会選挙や2023年12月の区議会選挙では議席を「親中派」がほぼ独占するなど、施策に対する民衆の懸念が広がっている。

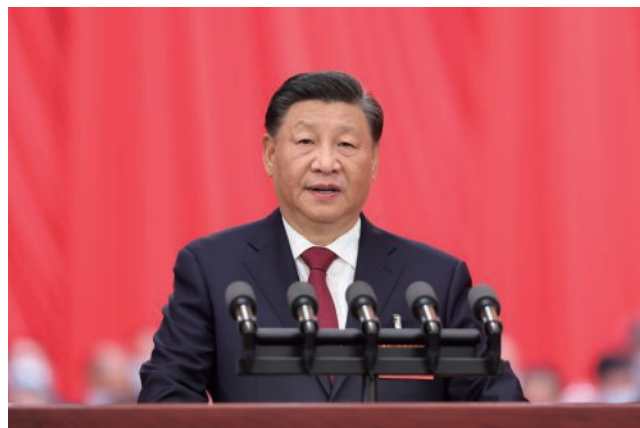
このような状況のもと、中国は社会の管理を強化しているが、インターネットをはじめとする情報通信分野の発展は、民衆の行動の統制を困難にする側面も指摘されている一方、近年急速に発達する情報通信分野の技術が社会の管理手段として利用される側面も指摘されている。2014年以降、対外的な脅威以外にも、文化や社会なども安全保障の領域に含めるという「総体的国家安全観」に基づき、中国は、国内防諜体制を強化するための法整備をすすめている。

「反腐敗」の動きは、習 近平指導部発足以後、「虎もハ

エも叩く」という方針のもと、大物幹部も下級官僚も対象に推進されている。2023年7月以降に相次いだ軍高官の要職解任も「腐敗」が理由との指摘もあり、「反腐敗」の動きは今後も継続するとみられる。

習近平中国共産党総書記（習総書記）は、こうした活動などを通じて、中国共産党における権力基盤をより一層強固なものとしてきたが、2022年10月に開催された中国共産党第20回全国代表大会（第20回党大会）においては、「習総書記の党中央の核心、全党の核心の地位を擁護し、党中央の権威と集中的統一指導を擁護すること」を意味する「二つの擁護」が党規約に義務として明記された。また、直後に開催された中国共産党第20期中央委員会第1回全体会議（一中全会）では、習総書記の3期目続投が決定されるとともに、中国共産党の指導部を習総書記に立場が近いとされる人物で固める人事が発表された。2023年7月に秦剛外交部長（当時）、2023年10月に李 尚 福国防部長（当時）と、習氏が登用したとの指摘がある高官が相次いで解任される動きもあったが、全般として、習氏の意向がより直接的に中国の政策決定に反映される環境が整いつつあると考えられる。

中国は、台湾は中国の一部であり、台湾問題は内政問題であるとの原則を堅持しており、「一つの中国」の原則が中台間の議論の前提であり、基礎であるとしている。また、中国は、外国勢力による中国統一への干渉や台湾独立を狙う動きに強く反対する立場から、最大の努力を



中国共産党第20回党大会で報告を行う習近平総書記【EPA=時事】

尽くして平和的統一の未来の実現を目指す、決して武力行使の放棄を約束しないことをたびたび表明している。2005年3月に制定された反国家分裂法では、「平和的統一の可能性が完全に失われたとき、国は非平和的方式やそのほか必要な措置を講じて、国家の主権と領土保

全を守ることができる」とし、武力行使の不放弃が明文化されている。また、第20回党大会で採択された改正党規約においても、「『台湾独立』に断固反対し、阻止する」との文言を追加し、台湾独立阻止を党の任務として位置づけた。

2 軍事

1 全般

中国は、過去30年以上にわたり、透明性を欠いたまま、継続的に高い水準で国防費を増加させ、核・ミサイル戦力や海上・航空戦力を中心に、軍事力の質・量を広範かつ急速に強化している。また、わが国の尖閣諸島周辺における領海侵入や領空侵犯を含め、東シナ海、南シナ海などにおける海空域において、力による一方的な現状変更の試みを強化し、日本海、太平洋などでも、わが国の安全保障に影響を及ぼす軍事活動を拡大・活発化させている。

軍事力の強化においては、中国はこれまで、軍改革などを通じた軍の近代化により、実戦的な統合作戦遂行能力の向上を重視してきた。

また、情報優越の獲得によって軍全体の作戦遂行能力を向上させ、敵の戦力発揮を阻害する観点から、中国は、軍の「情報化」も重視してきた。具体的には、敵の通信ネットワークの混乱などを可能とするサイバー領域や、敵レーダーの無効化などを可能とする電磁波領域における能力を急速に発展させるとともに、宇宙領域でも、敵の宇宙利用を制限する能力の強化も継続するなど、新たな領域における優勢の確保に注力している。このような能力の強化は、いわゆる「A2/AD」能力Anti Access Area Denialの強化や、より遠方での作戦遂行能力の構築につながるものである。

加えて、いわゆる**軍民融合**発展戦略を全面的に推進しつつ、軍事利用が可能な先端技術の開発・獲得にも積極

的に取り組んでいる。そのような先端技術には、AIArtificial Intelligenceの活用や、将来の戦闘様相を一変させる技術、いわゆるゲーム・チェンジャー技術も含まれる。

こうした軍事力の強化とともに、中国は、尖閣諸島周辺をはじめとする東シナ海、日本海、さらには伊豆・小笠原諸島周辺を含む西太平洋など、いわゆる第一列島線を越え、第二列島線に及ぶわが国周辺全体での活動を活発化させるとともに、台湾に対する軍事的圧力を高め、さらに、南シナ海での軍事拠点化などを推し進めている。また、軍事活動を含め、ロシアとの連携強化の動きを一層強めている。

こうした中国の対外的な姿勢や軍事動向などは、わが国と国際社会の深刻な懸念事項であり、わが国の平和と安全や、国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化するうえで、これまでにない最大の戦略的な挑戦であり、わが国の防衛力を含む総合的な国力と同盟国・同志国などとの協力・連携により対応すべきものである。

2 国防政策

中国は、国防政策の目標と軍隊の使命・任務を、中国共産党の指導、中国の特色ある社会主義制度と中国の社会主義現代化を支えること、国家の主権・統一・安全を守ること、海洋・海外における国家の利益を守り、国家の持続可能な「平和的発展」を支えること、国際的地位にふさわしい、国家の安全保障と発展の利益に応じた強

KEY WORD

いわゆる「アクセス（接近）阻止／エリア（領域）拒否」（「A2/AD」）能力とは

米国によって示された概念で、アクセス（接近）阻止（A2）能力とは、主に長距離能力により、敵対者がある作戦領域に入ることを阻止するための能力を指す。また、エリア（領域）拒否（AD）能力とは、より短射程の能力により、作戦領域内での敵対者の行動の自由を制限するための能力を指す。

KEY WORD

軍民融合

中国が近年国家戦略として推進する取組であり、緊急事態を念頭に置いた従来の国防動員体制の整備に加え、緊急事態に限られない平素からの民間資源の軍事利用や、軍事技術の民間転用などを推進するものとされている。特に、海洋、宇宙、サイバー、AIといった中国にとっての「新興領域」とされる分野における取組が軍民融合の重点分野とされている。

固な国防と強大な軍隊を建設すること、そして中華民族の偉大なる復興という「中国の夢」を実現するために強固な保障を提供することなどであるとしている。なお、中国は、このような自国の国防政策を「防御的」であるとしている¹。

中国は国防と軍隊の建設に際し、政治による軍建設、改革による軍強化、科学技術による軍振興、法に基づく軍統治を堅持するとともに、「戦える、勝てる」実戦的能力の追求、軍民融合の一層の重視、機械化・情報化・智能化の融合発展の推進により、「中国の特色ある近代軍事力の体系」を構築するとの方針を掲げている。こうした中国の軍事力強化は、台湾問題への対処、具体的には台湾の独立と外国軍隊による台湾の独立支援を抑止・阻止する能力の向上が最優先の課題として念頭に置かれ、これに加えて近年では、拡大する海外権益の保護などのため、より遠方の海域での作戦遂行能力の向上も課題として念頭に置かれているものと考えられる。

また、中国は、軍事や戦争に関して、物理的手段のみならず、非物理的手段も重視しているとみられ、「三戦」と呼ばれる「輿論戦^{ようろん}」、「心理戦」、「法律戦」を軍の政治工作の項目としているほか、軍事闘争を政治、外交、経済、文化、法律などの分野の闘争と密接に呼応させるとの方針も掲げている。

国防と軍隊の建設の今後の目標について、中国は、第19回党大会（2017年10月）の習総書記の報告や2019年に公表された国防白書において、①2020年までに機械化を基本的に実現し、情報化を大きく進展させ、戦略能力を大きく向上させる、②2035年までに国防と軍隊の現代化を基本的に実現する、③21世紀中葉までに中国軍を世界一流の軍隊に全面的に築き上げるよう努めるとしている。

前述の第一段階の目標年である2020年10月に開催された五中全会では、2027年に建軍百年の奮闘目標の実現を確保することが発表され、2021年の六中全会におけるいわゆる「歴史決議」では、2027年までの建軍百年の奮闘目標の実現を第一段階とし、前述の2035年と21世紀中葉までの目標の達成を第二・第三段階とする

新「三段階発展戦略」の策定が明記された。さらに、2022年の第20回党大会における報告においては、世界一流の軍隊を「早期に」構築することが社会主義現代化国家の全面的建設の戦略的要請であることを新たに明記しており、21世紀中葉までに実現するとしてきた「世界一流の軍隊建設」について、目標の前倒しを検討している可能性がある。

中国は、軍近代化の水準と国家の安全保障に必要な水準との間、中国軍と世界の先進的な軍の水準との間には未だ大きな格差があるとの認識を示している。中国は、「世界一流の軍隊」とは何を意味するか定義していないが、米軍と同等か、場合によってはそれを上回る軍事力を開発しようとしている可能性が指摘されている。さらに、中国は先端技術を習得し、「イノベーション大国」になることで、「智能化戦争」を可能にする「世界一流の軍隊」の建設を目指していることも指摘されている²。これらを踏まえると、中国は、米軍との軍事力格差のオフセットを企図し、そのためには軍隊の「智能化」が必要条件であると認識している可能性が示唆され、将来的に「智能化」戦争で米軍に「戦える、勝てる」軍隊の建設を目指していくものと考えられる³。

このような認識のもとで、国力の向上に加え、3期目に入った習総書記の中国共産党における権力基盤の強化や中央軍事委員会⁴主席としてのより一層の権力掌握を背景に、軍近代化の動きは今後さらに加速すると見込まれる。

3 国防政策や軍事に関する透明性

中国は、従来から、軍事力強化の具体的な将来像を明確にしておらず、軍事や安全保障に関する意思決定プロセスの透明性も十分確保されていない。中国は1998年以降、ほぼ2年ごとに国防白書を公表していたが、2019年7月に、約4年ぶりに公表された「新時代における中国の国防」以降、近年は白書を公表していない。また、白書においても、具体的な装備の保有状況、調達目標や実績、主要な部隊の編成や配置、軍の主要な運用や訓練

1 国防白書「新時代における中国の国防」（2019年7月）による。

2 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」（2021年）による。

3 軍事の「智能化」は後発の軍が一足飛びの発展を遂げる絶好の機会を提供するものであり、それによって急速に（他の先進レベルにある軍を）超えることが可能であるとの見解がある。

4 中国軍の指導・指揮機関。形式上は中国共産党と国家の二つの中央軍事委員会があるが、党と国家の中央軍事委員会の構成メンバーは基本的には同一であり、いずれも実質的には中国共産党が軍事力を掌握するための機関とみなされている。

実績、国防費の内訳などについて十分に明らかにしていない。

また、中国軍の活動について、当局が事実と異なる説明を行う事例や事実を認めない事例も確認されており、中国の軍事に関する意思決定や行動に懸念を生じさせている。例えば、2018年1月には、中国海軍潜水艦によるわが国尖閣諸島周辺の接続水域内の潜水航行が確認されたが、中国はその事実を認めていない。同様に、2020年6月と2021年9月に奄美大島周辺の接続水域において確認された中国国籍と推定される潜水艦の事例において、中国はその事実を認めておらず、むしろ日本側が誇大宣伝していると批判する中国系メディアの報道もあった。

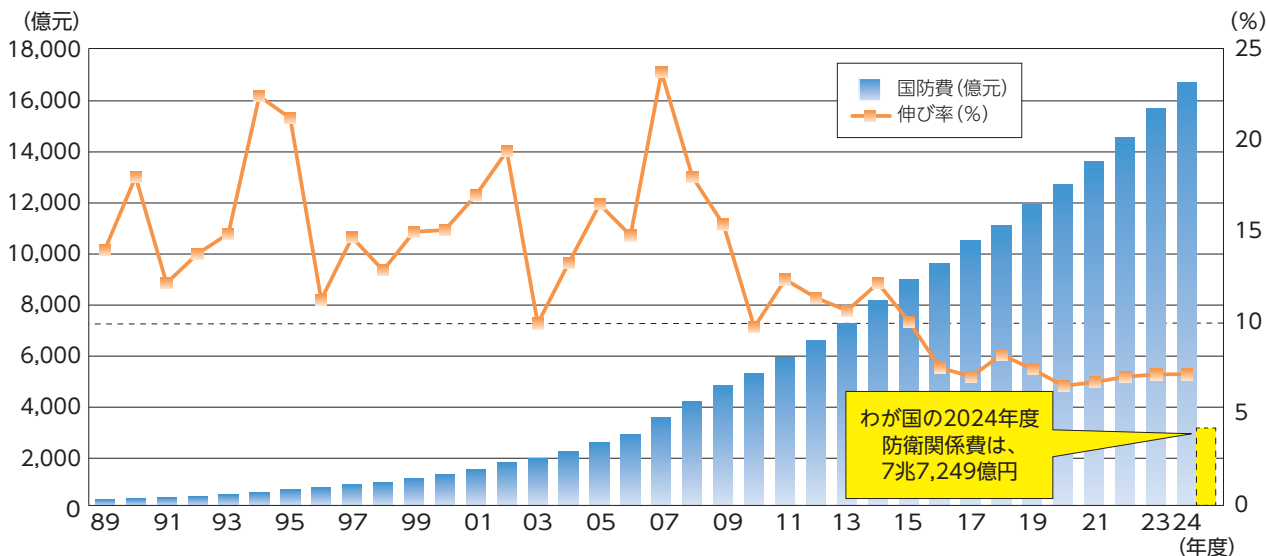
中国は、政治面、経済面に加え、軍事面においても国際社会で大きな影響力を有するに至っている。中国に対する懸念を払拭するためにも、中国が国際社会の責任ある国家として、国防政策や軍事に関する透明性を向上させていくこととともに、自らの活動に関して事実に基づいた説明を行い、国際的な規範を共有・遵守することがますます重要になる。今後、具体的かつ正確な情報開示などを通じて透明性を高めていくことが強く望まれる。

4 国防費

中国は、2024年度の国防予算を約1兆6,655億4,000万元（1元＝20円で機械的に換算すると、日本円で約33兆3,108億円）と発表した⁵。これは中国側の発表によれば、前年度予算額から約7.2%の伸びとなる。中国の公表国防予算は速いペースで増加してきており、公表国防予算の名目上の規模は、1994年度から30年間で約32倍、2014年度から10年間で約2.1倍となっている。中国は、国防建設を経済建設と並ぶ重要課題と位置づけており、経済の発展に合わせて、国防力の向上のための資源投入を継続してきたと考えられるが、公表国防予算増加率が経済成長率（国内総生産（GDP）増加率）を上回る年も少なくない。中国経済の成長の鈍化が、今後の国防費にどのような影響を及ぼすか注目される。

また、中国が国防費として公表している額は、実際に軍事目的に支出している額の一部にすぎず、例えば、外国からの装備購入費や研究開発費などは公表国防費に含まれていないとみられる。米国防省の分析によれば、2022年の中国の実際の国防支出は公表国防予算よりも

図表 I-3-2-1 中国の公表国防予算の推移



（注）「国防費」は、「中央一般公共予算支出」（2014年以前は「中央財政支出」と呼ばれたもの）における「国防予算」額。「伸び率」は、対前年度当初予算比。ただし、2002年度の国防費については対前年度増加額・伸び率のみが公表されたため、これらを前年度の執行実績からの増加分として予算額を算出。また、16年度および18～24年度は「中央一般公共予算支出」の一部である「中央本級支出」における国防予算のみが公表されたため、その数値を「国防費」として使用。伸び率の数値は中国公表値を含む。

5 中国の公表国防予算は、急速なペースで増加しており、2024年度にはわが国の防衛関係費の約4.3倍に達している。なお、わが国の防衛関係費は、約20年間で約1.6倍（30年間で約1.6倍）である。

著しく多いとされる⁶。

国防費の内訳については、過去の国防白書において2007年度、2009年度、2010～2017年度の公表国防費に限り、人員生活費、訓練維持費、装備費それぞれの内訳（2007年度と2009年度の国防費については、さらに現役部隊、予備役部隊、民兵別）が明らかにされたものの、それ以上の詳細は明らかにされていない。

□ 参照 図表 I -3-2-1（中国の公表国防予算の推移）

5 軍事態勢

中国の武装力は、人民解放軍、人民武装警察部隊（武警）と民兵から構成され、中央軍事委員会の指導・指揮を受けるものとされている。人民解放軍は、陸・海・空軍、ロケット軍、しんそく情報（情報）支援部隊、れんきん聯勤保障部隊などからなり、中国共産党が創建、指導する人民軍隊とされている。

なお、武警は主にパトロール、突発事態対処、対テロ、海上における権益擁護・法執行、緊急救援、防衛作戦などに従事するものとされ、民兵は平時においては経済建設などに従事しつつ、有事には戦時後方支援任務を負うものとされる。

(1) 軍改革

中国は、近年、建国以来最大規模とも評される軍改革に取り組んでいるとされる。

これまで、軍中央レベルの改革については、2016年末までに一度概成したとされてきた。ここでは、従来の「七大軍区」が廃止され、作戦指揮を主導的に担当する「五大戦区」、すなわち東部、南部、西部、北部、中部戦区が新編された。また、海軍・空軍指導機構と同格の陸軍指導機構、ロケット軍、戦略支援部隊、聯勤保障部隊も成立した。さらに、中国軍全体の指導機構が、統合参謀部、政治工作部、後勤保障部、装備発展部など、中央軍事委員会隷下の15の職能部門へと改編された。

一方で、軍中央レベルの組織を再編する動きもみられている。2024年4月には、新たに「情報（情報）支援部隊」の創設などが発表され、これは、2015年末に新設された戦略支援部隊を再編したものと指摘されている。

2017年以降現場レベルでの改革にも着手しながら、軍改革の取組が継続していると考えられる。

これら一連の改革は、統合作戦遂行能力の向上などによる、より実戦的な軍の建設を目的としていると考えられる。また、指導機構の改編は、指導機構の分権化による軍中央での腐敗問題への対応がねらいであるとの指摘もある。なお、第20回党大会（2022年10月）後の一中全会において、張又俠が中央軍事委員会副主席に留任するなど、中央軍事委員会には、習主席と関係が深く、信頼が厚いとされる人物が、積極的に登用されている。こうしたことから、中央軍事委員会、ひいては軍に対する習主席の指導力のさらなる強化が図られているものと考えられる。

(2) 核・ミサイル戦力

中国は、核戦力と、その運搬手段としてのミサイルについて、1950年代半ば頃から独自の開発努力を続けており、抑止力の確保や通常戦力の補完、国際社会における発言力の確保を企図しているものとみられている。

核戦略に関して、中国は、核攻撃を受けた場合に、相手国の都市などの少数の目標に対して核による報復攻撃を行える能力を維持することにより、自国への核攻撃を抑止するとの戦略をとっているとみられている。そのうえで、中国は、核兵器の「無条件の先行（第一）不使用」、非核兵器国と非核兵器地帯に対しては無条件で核兵器の使用や使用の威嚇を行わないとする「無条件の消極的安全保証」、自らの核戦力を国家の安全保障に必要な最低限のレベルに維持するといった核戦略を堅持すると表明しているが、一方で、近年はこうした説明に疑問を呈する指摘もある⁷。

中国は核戦力の近代化・多様化・拡大を目指しており、陸・海・空の核運搬手段に投資してその数を増やすとともに、核弾頭を増産している。運用可能な核弾頭の保有数は、2023年5月時点で500発を超えており、2030年までに1,000発を超えて、2035年まで増加し続ける可能性も指摘されている⁸。さらに、米露間で戦略核戦力の上限を定めた新戦略兵器削減条約（新START）Strategic Arms Reduction Treatyの枠組みについて、米国から参加を求められているが、中国は一貫して参加を拒否している。中国は、対米抑止

6 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」（2023年）による。

7 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」（2023年）による。

8 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」（2023年）による。

力強化を企図して、核・ミサイル戦力を今後も引き続き重視していくものと考えられる。

中国は、大陸間弾道ミサイル (ICBM)、^{Intercontinental Ballistic Missile} 潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM)、^{Submarine-Launched Ballistic Missile} 中距離弾道ミサイル (IRBM)、^{Intermediate-Range Ballistic Missile} 準中距離弾道ミサイル (MRBM)、^{Medium-Range Ballistic Missile} 短距離弾道ミサイル (SRBM) ^{Short-Range Ballistic Missile} といった各種類・各射程の弾道ミサイルを保有している。これらの弾道ミサイル戦力は、液体燃料推進方式から固体燃料推進方式への更新によって残存性・即応性が向上しているほか、射程の延伸、命中精度の向上、終末誘導機動弾頭 (MaRV) ^{Maneuverable Re-entry Vehicle} 化や個別目標誘導複数弾頭 (MIRV) ^{Multiple Independently targetable Re-entry Vehicle} 化などの性能向上が図られているとみられている。

戦略核戦力である ICBM については、これまでその主力は固定式の液体燃料推進方式のミサイル DF-5 であった。近年、中国は、固体燃料推進方式で、発射台付き車両 (TEL) ^{Transporter-Erector-Launcher} に搭載される移動型の DF-31 を配備している。また、2019年10月に行われた建国70周年を記念する軍事パレードで初めて登場した新型 ICBM で、射程約 11,200km で 10 個の弾頭を搭載可能とされる **DF-41** を配備したとの指摘もある。中国は ICBM サイロの建設も進めており、2022年に、300基以上の新たなサイロを含む、3か所の発射施設を新たに建設したと指摘されている⁹。このほか、米本土に対して通常戦力による威嚇が可能となるよう、通常弾頭搭載型の ICBM の開発を追求しているとの指摘もある¹⁰。

SLBM については、射程約 7,200km とみられている **JL-2** を搭載したジン級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 (SSBN) ^{Ballistic Missile Submarine Nuclear-Powered} が運用中とみられる。加えて、射程 12,000km に達するとされる射程延伸型 SLBM の JL-3 もジン級 SSBN に搭載され、中国の沿海域から米本土を射程に入れることが可能となっているとの指摘もある¹¹。

中国の保有するミサイル戦力は、米国とロシア間の中距離核戦力 (INF) 全廃条約の枠組みの外に置かれてきており、中国はこの条約が規制していた射程 500～5,500km の地上発射型ミサイルを多数保有し、地上発射型弾道・巡航ミサイルについては米国に先んじているとの指摘もある¹²。わが国を含むインド太平洋地域を射程に収める IRBM/MRBM については、TEL に搭載され

る移動型で固体燃料推進方式の DF-21 や DF-26 があり、これらは、通常・核両方の弾頭を搭載することが可能とされる。中国は DF-21 をもとにした命中精度の高い通常弾頭の弾道ミサイルを保有しており、空母などの洋上の艦艇を攻撃するための通常弾頭の対艦弾道ミサイル

DF-41 大陸間弾道ミサイル

【諸元・性能】

最大射程：11,200km

【概説】

2019年10月の建国70周年軍事パレードで初めて登場した新型大陸間弾道ミサイル。10個の個別目標誘導複数弾頭 (MIRV) を搭載可能とされるとともに、高い精度での攻撃が可能とされる。



DF-41 大陸間弾道ミサイル
【Imaginechina/時事通信フォト】

JL-2 潜水艦発射弾道ミサイル

【諸元・性能】

最大射程：7,200km

【概説】

中国海軍の戦略核戦力とされる潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM)。戦略核戦力のさらなる強化のために射程を延伸した JL-3 SLBM (最大射程 12,000～14,000km) の開発・配備が指摘されている。



JL-2 潜水艦発射弾道ミサイル
【Avalon/時事通信フォト】

DF-17 準中距離弾道ミサイル

【諸元・性能】

最大射程：2,000km

【概説】

DF-16 短距離弾道ミサイルをベースに開発されたと考えられ、極超音速滑空兵器 (HGV) を搭載可能とされる準中距離弾道ミサイル。2019年10月の建国70周年軍事パレードで初めて登場した。



極超音速滑空兵器を搭載可能とされる DF-17 準中距離弾道ミサイル
【Avalon/時事通信フォト】

⁹ 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

¹⁰ 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

¹¹ 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

¹² 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2020年)による。

(ASBM) DF-21D (空母キラーとも呼称される。) を配備している。また、グアムを射程に収めるDF-26 (グアム・キラーとも呼称される。) は、DF-21Dをもとに開発された「第2世代ASBM」とされており、2018年4月に部隊配備が公表された。さらに、中国は、射程

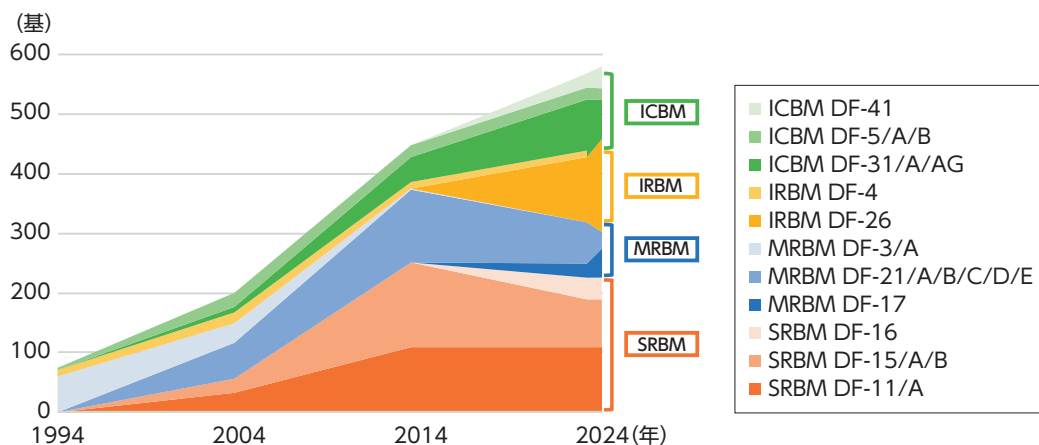
1,500km以上の長射程の対地巡航ミサイルであるCJ-20 (CJ-10) と、この巡航ミサイルを搭載可能なH-6爆撃機とを保有している。これらは、弾道ミサイル戦力を補完し、わが国を含むインド太平洋地域を射程に収める戦力とみられている。また、2019年10月の建国70周

図表 I -3-2-2 中国 (北京) を中心とする弾道ミサイルの射程 (イメージ)



(注) 上記の図は、便宜上北京を中心に、各ミサイルの到達可能距離を概略のイメージとして示したものの。

図表 I -3-2-3 中国の地上発射型弾道ミサイル発射機数の推移



(注) 1 中国の保有する弾道ミサイルの発射機数、ミサイル数、弾頭数などについては、公表されていない。
2 本資料は、中国の保有する弾道ミサイルの発射機数について、「ミリタリーバランス」各年版をもとに一般的な基準によりICBM、IRBM、MRBMおよびSRBMに分類して示したものの。

年軍事パレードにおいては、超音速巡航ミサイルとされるCJ-100/DF-100も初めて展示された。これらのASBMや巡航ミサイルの戦力化は、「A2/AD」能力の強化につながるものと考えられる。

SRBMについては、固体燃料推進方式のDF-16、DF-15やDF-11を多数台湾正面に配備しており、わが国固有の領土である尖閣諸島を含む南西諸島の一部もその射程に入っているとみられる。

また、中国は、ミサイル防衛の突破が可能な打撃力を獲得するため、複数モデルの極超音速滑空兵器の開発を急速に推進しているとみられている。2019年10月の建国70周年軍事パレードにおいては、極超音速滑空兵器を搭載可能なMRBMとされる**DF-17**が初めて登場し、米国防省は中国がDF-17の運用を2020年には開始し、一部の古い短距離弾道ミサイルがDF-17に置き換えられる可能性を指摘している¹³。また、2021年7月に初めて極超音速滑空兵器を搭載したICBMの軌道打ち上げを実施し、100分超にわたり約4万km飛行したのち、目標に直撃はしなかったものの、近傍に着弾したとされる¹⁴。このほかにも、複数の弾頭が前述の新型ICBMであるDF-41に装着される可能性があるとされているほか、中国は大陸間射程の極超音速滑空兵器を試験中との指摘もある。さらに、運搬ロケットはDF-41に由来する可能性が高く、これはDF-17と比較して極超音速滑空兵器の有効射程距離を大幅に延伸することが可能であるだけでなく、より大きく、大重量の極超音速滑空兵器を搭載可能であるとの指摘がある。これらの兵器は、超高速で低高度を飛行し、高い機動性を有することから、ミサイルによる迎撃がより困難とされている。

中国は、ミサイル防衛システムの構築にも取り組んでおり、弾道ミサイル防衛システム「HQ-19」など、関連技術の開発にも力を入れているとみられる。2010年以降、ミッドコース段階におけるミサイル迎撃実験を行ってきたとされ、IRBMなどへの対処能力の獲得を企図しているとの指摘もある¹⁵。ロシアとの協力も指摘されており、2016年と2017年には、共同ミサイル防衛コンピュータ演習「航空宇宙安全」が実施されたほか、

2019年5月には、ロシアから導入した対空ミサイルシステム「S-400」2基が北京近郊に配備されたと報じられた。同年10月には、ロシアのプーチン大統領が、ロシアが中国の「ミサイル攻撃早期警戒システム」構築を支援している旨述べている。さらに米国防省は、中国が2022年時点で少なくとも3基の早期警戒衛星を軌道上に有している可能性を指摘している¹⁶。弾道ミサイル防衛技術は衛星破壊用ミサイルへの応用可能性を有することからも、中国のミサイル防衛の今後の動向が注目される。

□ 参照 図表 I -3-2-2 (中国 (北京) を中心とする弾道ミサイルの射程 (イメージ))、図表 I -3-2-3 (中国の地上発射型弾道ミサイル発射機数の推移)

(3) 陸上戦力

陸上戦力は約97万人と、インド、北朝鮮に次いで世界第3位である。中国は、部隊の小型化、多機能化、モジュール化を進めながら、作戦遂行能力に重点を置いた軍隊を目指している。具体的には、これまでの地域防御型から全域機動型への転換を図り、歩兵部隊の自動車化、機械化を進めるなど機動力の向上を図っているほか、空軍の空挺部隊、陸軍・海軍の水陸両用部隊、特殊部隊、ヘリコプター部隊の強化を図っているものと考えられる。

なお、海軍陸戦隊はいまだ増強の過程にあるとされ、遠征部隊として必要な装備の取得や訓練を実施しているところとされる。一方で、民間のRORO船¹⁷の活用を含めて、水陸両用作戦の訓練も重ねており、こういった活動は、海軍陸戦隊が、台湾をめぐるシナリオにおいて、複数の役割のために柔軟に活用されることを示唆すると指摘されている¹⁸。

中国陸軍は、実戦的な作戦遂行能力向上のため、兵種合同での戦闘を重視した訓練を継続しているほか、対抗訓練を多く取り入れているとされる。中国は、「^{こえつ}跨越」、「^{りじん}利刃」といった、複数の区域に跨がる機動演習を実施しており、これは、陸軍の長距離機動能力、民兵や公共交通機関の動員を含む後方支援能力など、陸軍部

13 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

14 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

15 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

16 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

17 Roll-on-Roll-off 船。一般に、貨物を積んだ車両が自走して乗り込み、そのまま運搬できる船を指す。

18 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。

隊を遠隔地に展開するために必要な能力の検証・向上などを目的とするものである。また、米国防省は、中国陸軍が、2022年、米軍や台湾軍の活動への対応を含め、全土の演習場において複数回、24時間の大規模演習を実施したと指摘している¹⁹。これらの取組により、実戦的な作戦遂行能力の向上を企図していると考えられる。

前述の武警は、各省や自治区などの行政区分に基づき編成・設置される内衛部隊、固定された担任区域を持たず、地域をまたいで任務を遂行する機動部隊、国家の主権や安全、海上権益の擁護や法執行を行うとされる後述の海警などから構成される。また、装甲車、回転翼機、重機関銃などの装備を保有しているとされる。さらに、武警は国内治安維持、人民解放軍との統合作戦に注力しており、即応性、機動性、対テロ作戦のための能力を開発してきているとの指摘がある²⁰。

☐ 参照 図表 I -3-2-4 (中国軍の配置 (イメージ))

(4) 海上戦力

海軍は、北海、東海、南海艦隊の3個の艦隊から編成され、米海軍を上回る規模の艦艇を保有し、世界最大とも指摘されている²¹。近代化を急速に進めており、艦隊防空能力・対艦攻撃能力の高いジャンカイⅡ級フリゲートや中国海軍最大規模のレンハイ級駆逐艦などの水上戦闘艦艇、静粛性に優れるとされる国産のユアン級潜水艦などを増産しているほか、揚陸艦や空母も増強している。

レンハイ級駆逐艦は、最新鋭のルーヤンⅢ級駆逐艦の約2倍に上る数の発射セル(112セル)を有する垂直ミサイル発射システム(VLS)などを搭載しているとされ、このVLSは長射程の対地巡航ミサイルや超音速で着弾する対艦巡航ミサイル「YJ-18」のほか、ASBMも発射可能とされる。また、ミッドコース段階における弾道ミサイル対処の発射母体として考えられているとの指摘²²や、対艦の極超音速滑空兵器を搭載する構想が示唆されているとの指摘もある。レンハイ級駆逐艦は、2024年4

図表 I -3-2-4 中国軍の配置 (イメージ)



(注) 1 ●戦区司令部 ■戦区陸軍機関 ▲戦区海軍司令部
2 戦区の区割りについては公式発表がなく、上地図は米国防省報告書や報道などを元に作成。

19 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

20 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

21 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

22 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

月までに少なくとも8隻就役しており、今後、中国海軍における長射程ミサイル能力の鍵となる可能性がある。

揚陸艦については、大型のユーシェン級揚陸艦が順次進水、就役している。2021年4月には、1番艦「海南」が南部戦区に、同年12月に、2番艦「广西」が東部戦区に、2022年には3番艦「安徽」が就役し、4番艦もすでに進水したとされる。さらに、ユーシェン級に続く揚陸艦「Type-076」の建造の可能性も指摘されている。

また、中国は現在、2隻の空母を運用し、3隻目の空母の建造を進めている。2012年9月に初の空母「遼寧」が、2019年12月に初の国産空母（中国2隻目の空母）「山東²³」が就役し、それぞれ南シナ海、東シナ海、太平洋などで活動している。また、2022年6月に進水した2隻目の国産空母（中国3隻目の空母）「福建」は、「遼寧」と「山東」よりも大型で、固定翼早期警戒機などを運用可能な電磁式カタパルトを装備しているとみられ、艦載機運用能力の向上が指摘されている。さらに、将来的な原子力空母の建造計画が存在するとの指摘もある。

また、中国は軍事利用が可能な無人艦艇（USV）や無人潜水艇（UUV）の開発・配備も進めているとみられる。こうした装備は、比較的安価でありながら、敵の海上・水中における優勢の獲得を妨害することが可能な非対称戦力とされる。

空母「福建」

【諸元・性能】

満載排水量：80,000トン以上
速力：30ノット（時速約56km）
搭載機数：J-15戦闘機やKJ-600早期警戒機など60～70機



2022年6月、上海にて進水した中国2隻目の国産空母「福建」
【中国通信/時事通信フォト】

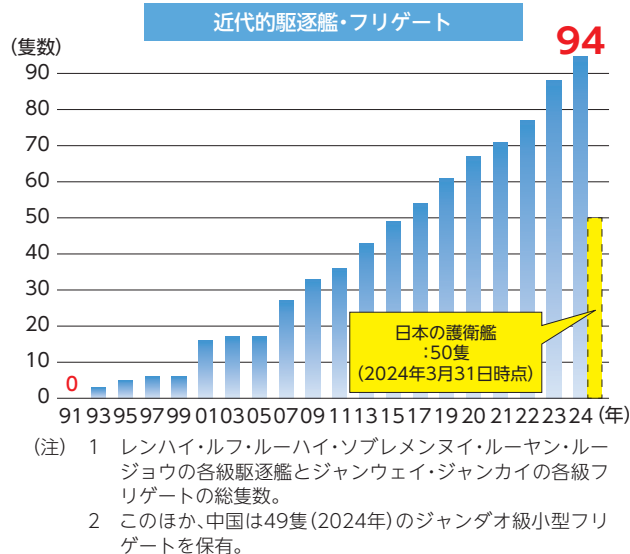
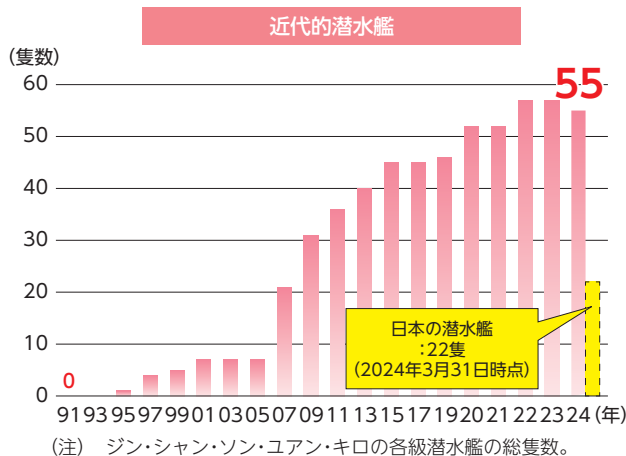
【概説】

中国2隻目の国産空母。電磁式カタパルトを採用しているとみられる。2024年5月、1回目の海上試験を実施。（一般報道などの指摘）

このような海上戦力強化の状況などから、中国は近海における防御に加え、より遠方の海域における作戦遂行能力を着実に構築していると考えられる。また、近い将来、中国海軍は潜水艦や水上戦闘艦艇から対地巡航ミサイルを使用して陸上目標への長距離精密打撃能力を有するようになるとの指摘や、水上艦艇などや固定翼機・回転翼機による対潜水艦戦闘（ASW）能力が著しく向上している一方で、深海におけるASW能力は十分ではないとの指摘²⁴もあり、引き続き関連動向を注視していく必要がある。

また、軍以外の武装力の一つである武警は、隷下に世

図表 I -3-2-5 中国の主な海上戦力



²³ 「山東」は「遼寧」の改良型とされるスキージャンプ式の空母であり、搭載航空機数の増加などが指摘されている。

²⁴ 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」（2023年）による。

界最大規模の海上法執行機関とされる海警を有しており、近年、所属船舶の大型化・武装化が図られている。2023年12月末時点における満載排水量1,000トン以上の中国海警船などは159隻²⁵であり、所属船舶の中には、世界最大級の1万トン級の巡視船が2隻含まれるとみられるほか、砲のようなものを搭載した船舶の運用も確認されている。また、新型船舶は旧型船舶と比較して大幅に大型化・高性能化しており、その大半がヘリコプター設備や大容量放水銃、20mm～76mm砲などを備えており、長期間の運用に耐えることができ、より遠洋での活動が可能であると指摘されている²⁶。

さらに、軍と海警の連携強化も確認されている。中国国務院公安部の指導のもとで海上における監視活動などを実施してきた中国海警局は2018年7月、武警隷下に武警海警総隊として移管され、現在は、中央軍事委員会による一元的な指導・指揮を受ける武警のもとで運用されている。移管後、海軍出身者が海警トップをはじめとする海警部隊の主要ポストに補職されたとされるなど、軍・海警の連携強化は組織・人事面からも窺われる。また、海軍の退役駆逐艦・フリゲートが海警に引き渡されているとされるなど、軍は装備面からも海警を支援しているとみられる。さらに、軍・海警が共同訓練を行っている旨も指摘されている。海警を含む武警と軍のこうした連携強化は、統合作戦運用能力の着実な強化を企図するものと考えられる。

こうした中、2020年6月には中華人民共和国人民武装警察法（武警法）が改正され、武警の任務に「海上権益擁護・法執行」を追加するとともに、武警は、党中央、中央軍事委員会が集中・統一的に指導することが明記された。2021年1月には、海警の職責や武器使用を含む権限を規定した中華人民共和国海警法（海警法）が成立し、同年2月から施行された。海警法には、曖昧な適用海域や武器使用権限など、国際法との整合性の観点から問題がある規定が含まれているとみられる。海警法によって、わが国を含む関係国の正当な権益を損なうことがあってはならず、また、東シナ海などの海域において緊張を高めることになることは全く受入れられない。

さらに、軍以外の武装力の一つである民兵の中でも、いわゆる海上民兵が中国の海洋権益擁護のための尖兵的役割を果たしているとの指摘がある。海上民兵については、南シナ海での活動などが指摘され、漁民や離島住民などにより組織されているとされている²⁷。

海上において中国の「軍・警・民の全体的な力を十全に発揮」する必要性が強調されていることも踏まえ、こうした非対称的戦力にも注目する必要がある。

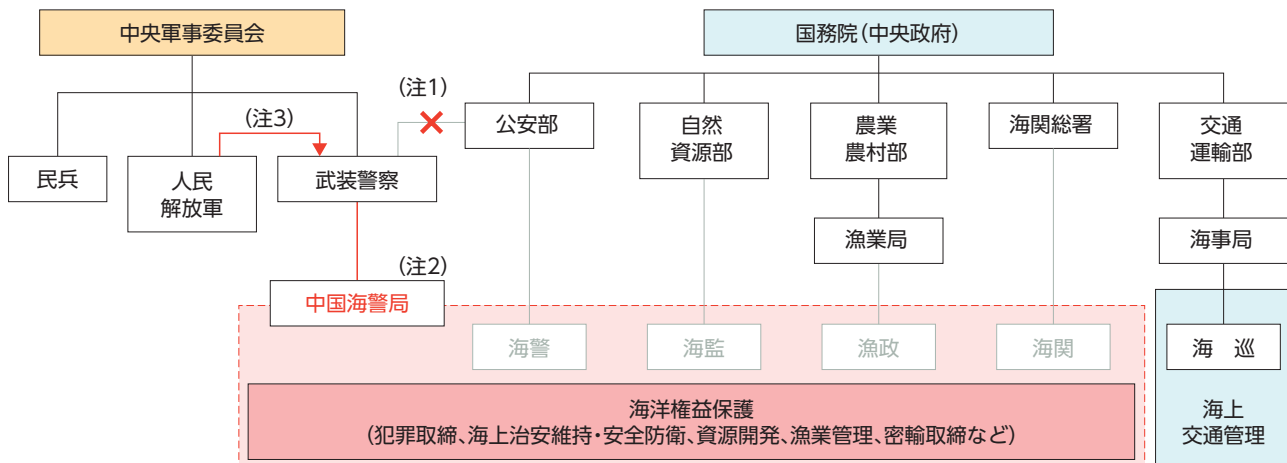
参照 図表 I -3-2-5 (中国の主な海上戦力)、図表 I -3-2-6 (海警の武警への編入)、図表 I -3-2-7 (中国海警船の勢力増強)

25 海上保安庁「海上保安レポート2024」による。

26 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

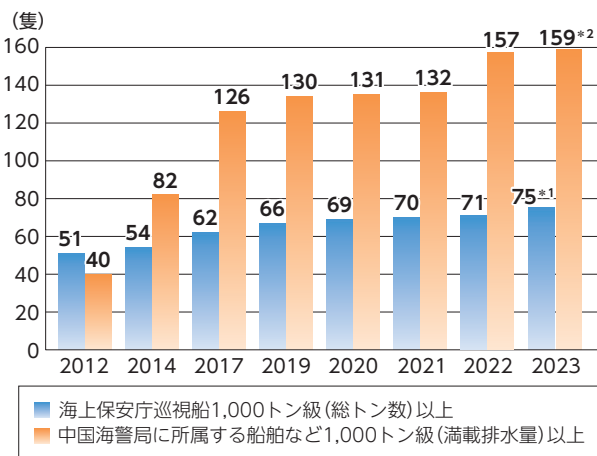
27 このほか、海上民兵は、企業や個人の漁師から漁船を頻繁に借用する一方で、南シナ海において海上民兵のために国有の漁船団を設立しているとの指摘がある。南シナ海に隣接する海南省政府は、南沙諸島における活動を強化するため十分な資金援助を行いつつ、強力な船体と弾薬庫を備えた84隻の大型民兵漁船の建造を命じ、民兵がこれらの船舶などを2016年末までに受領するとともに、この海上の部隊は、退役軍人から採用されており、職業軍人並みの部隊であり、商業的な漁業活動とは別途に給料が支払われているとの指摘がなされている。

図表 I-3-2-6 海警の武警への編入



- (注) 1 武警部隊の指導・指揮一元化(2018年1月1日)
 2 海警の武警への編入(2018年7月1日)
 3 武警法の改正(2020年6月21日)
 →有事には、中央軍事委員会、または、軍の戦区が武警隷下部隊を指揮する体制が確立。
 4 武装警察に編入され、指揮を受ける中国海警局の範囲は不明。
 5 赤破線の範囲は、再編(2013年)前の中国海警局が有していた部隊。

図表 I-3-2-7 中国海警船の勢力増強



- (注) 1 2023年度末の隻数
 2 2023年12月末現在の隻数 公開情報をもとに推定(今後、変動の可能性あり)
 ※ 海上保安庁「海上保安レポート2024」による。

(5) 航空戦力

航空戦力は、主に海軍航空部隊と空軍から構成される。第4世代の近代的戦闘機としては、ロシアからSu-27戦闘機、Su-30戦闘機や最新型の第4世代戦闘機とされるSu-35戦闘機などを導入している。また、国産の近代的戦闘機の開発も進めている。Su-27戦闘機を模倣したとされるJ-11B戦闘機やSu-30戦闘機を模倣したとされるJ-16戦闘機、国産のJ-10戦闘機を量産している。空母「遼寧」や空母「山東」にも搭載されているJ-15艦載機は、ロシアのSu-33艦載機を模倣したとされる。さらに、第5世代戦闘機とされる**J-20戦闘機**の作戦部隊への配備を進めるとともに、J-31(J-35)戦闘機の開発も行っている。なお、J-31(J-35)戦闘機は、J-15艦載機の後継機の開発ベースとなる可能性も指摘されている。

爆撃機の近代化も継続しており、中国空軍は、核弾頭

J-20戦闘機

【諸元・性能】

最大速度：時速3,063km

【概説】

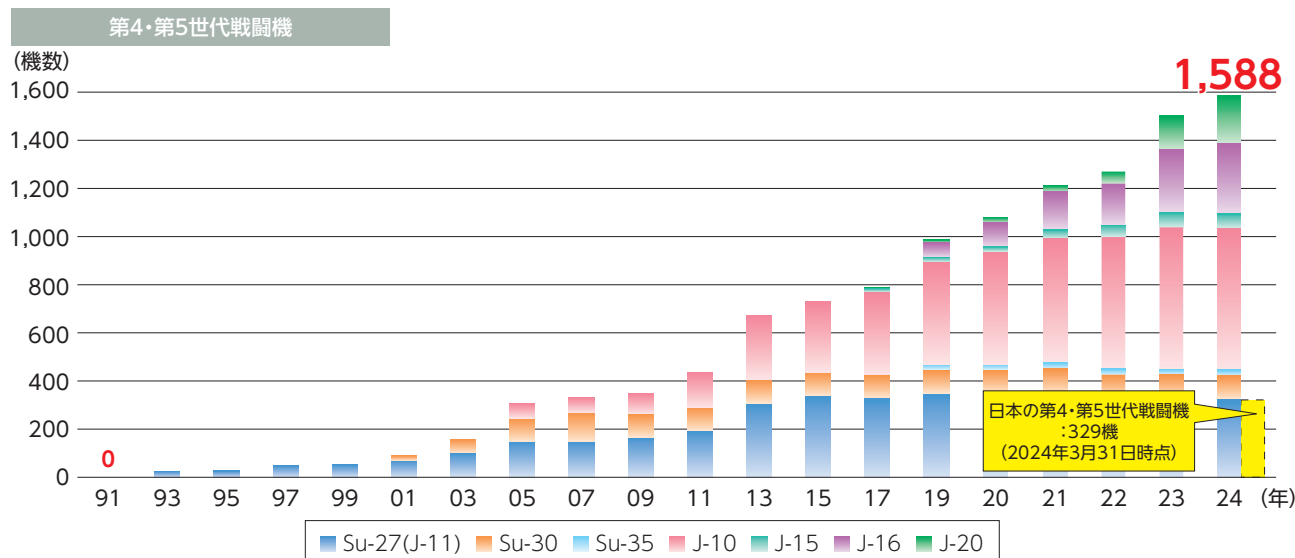
ステルス性を有する第5世代戦闘機。2018年2月、作戦部隊へのJ-20の引き渡しを開始された旨、中国国防部が発表。



J-20戦闘機

【Imaginechina/時事通信フォト】

図表 I -3-2-8 中国の主な航空戦力



対応の長射程対地巡航ミサイルを搭載可能とされる**H-6爆撃機**の保有数を増加させている。さらに、爆撃機の長距離運用能力の向上を図っており、空中給油により長距離飛行が可能なH-6N爆撃機の運用を開始したとされるほか、H-20とも呼称される新型の長距離ステルス爆撃機を開発中とされており、こうした爆撃機に搭載可能な核兵器対応の空中発射型弾道ミサイルの開発も指摘されている。また、ステルス戦闘爆撃機の開発も指摘されている。

このほか、H-6U空中給油機、IL-78M空中給油機、KJ-500早期警戒管制機、KJ-2000早期警戒管制機などの導入により、近代的な航空戦力の運用に必要な能力を向上させる努力も継続している。また、2016年7月以降、独自開発したY-20大型輸送機の配備を進めているが、この輸送機をベースにしたY-20U空中給油機も2021年6月以降配備されている。

H-6 爆撃機

【諸元・性能】

最大速度：時速1,015km
 主要兵装 (H-6K)：空対地巡航ミサイル (最大射程1,500km超)



H-6 爆撃機

【概説】

国産爆撃機。H-6爆撃機は、核弾頭を搭載できる巡航ミサイル (CJ-20) を搭載することが可能。

さらに、偵察などを目的に高高度において長時間滞空可能な機体 (HALE) や、ミサイルなどを搭載可能な機体を含む多種多様な無人航空機 (UAV) の自国開発も急速に進めており、その一部については配備や積極的な輸出も行っている。実際に、空軍には攻撃を任務とする無人機部隊の創設が指摘されているほか、周辺海空域などで偵察などの目的のためにUAVを頻繁に投入している。なお、2023年には、陸軍のヘリコプターを支援する形で運用が指摘されているKVD-002無人機などが初めて公開された。また、中国国内では低コストの小型UAVを多数使用して運用するスウォーム (群れ) 技術の向上も指摘されている。

このような航空戦力の近代化の状況などから、中国は、国土の防空能力の向上に加えて、より遠方での戦闘や陸上・海上戦力の支援が可能な能力の向上を着実に進めていると考えられる。

参照 図表 I -3-2-8 (中国の主な航空戦力)

(6) 宇宙・サイバー・電磁波の領域に関する能力

軍事分野での情報収集、指揮通信などは、近年、人工衛星やコンピュータ・ネットワークへの依存を高めている。そのようななか、中国は、「宇宙空間とネットワーク空間は各方面の戦略的競争の新たな要害の高地 (攻略ポイント)」であると表明し、紛争時に自身の情報システムやネットワークなどを防護する一方、敵の情報システム

やネットワークなどを無力化し、情報優勢を獲得することが重要であると認識しているとみられる。

宇宙領域について、中国の宇宙利用にかかわる行政組織や国有企業が軍と密接な協力関係にあると指摘されていることなども踏まえれば、中国は宇宙における軍事作戦遂行能力の向上も企図していると考えられる²⁸。具体的には、近年、軍事目的にも利用しうる人工衛星の数を急速に増加させており、例えば、中国版GPSとも呼ばれ、弾道ミサイルといった誘導機能を有する兵器システムへの利用などが指摘されるグローバル衛星測位システム「北斗」は、2018年末に全世界での運用が開始され、2020年6月に本システムを構成する全衛星の打ち上げが完了したとされる。

サイバー領域では、ネットワークに対するサイバー作戦能力を強化しているとみられ、米国防省は、米国内の重要インフラに対して、局地的・一時的な混乱を引き起こすようなサイバー攻撃を実施する能力があると指摘している²⁹。このような能力は、中国の「A2/AD」能力を強化するものであると考えられる。このほか、現在の中国の主要な軍事訓練には、指揮システムの攻撃・防御面を含むサイバー作戦などの要素が必ず含まれているとの指摘もある。なお、中国の武装力の一つである民兵の中には、サイバー領域における能力に秀でた「サイバー民兵」も存在すると指摘されている。

さらに電磁波領域について、わが国周辺にたびたび飛来しているY-8電子戦機のみならず、J-15艦載機やJ-16戦闘機、H-6爆撃機にも、電子戦ポッドを備え、電子戦能力を有するとみられるものの存在が指摘されている。

(7) 中国が進める軍事の「智能化」

中国が提唱する「智能化戦争」は「IoT情報システムに基づき、智能化された武器・装備とそれに応じた作戦方法を用いて、陸、海、空、宇宙、電磁波、サイバー、認知領域において展開する一体化した戦争」といわれており、認知領域も将来の戦闘様相において重要なものと認識されているとみられる。

また、「智能化戦争」に関し、中国軍は、

- 新技術によって将来戦闘の速度とテンポが上昇し、また、戦場での不確実性を低減して情報処理の速度と

質を向上させ、潜在的な敵に対する意思決定の優位性を提供するためには、AIの運用化が必要であると認識していること

- 智能化されたスウォームによる消耗戦など、智能化された戦争のための次世代の作戦構想を模索していること
- 無人システムを重要な智能化技術と考えており、スウォーム攻撃、最適化された兵站支援、分散された情報収集・警戒監視・偵察 (ISR) 活動などを可能にするために、無人の陸・海・空のアセットの自律性を高めることを追求していること

などが指摘されている³⁰。

(8) 総合作戦遂行能力構築に向けた動き

中国は、近年、前線から後方に至る分野において統合作戦遂行能力を向上させる取組を進めている。中国共産党が最高戦略レベルにおける意思決定を行うための「中央軍事委員会統合作戦指揮センター」は、この一環として設立されたと考えられる。また、2016年2月に新編された5つの戦区には、常設の統合作戦司令部があるとされる。さらに、2022年10月には、東部戦区司令員を務め統合部隊の指揮官経験を有する何衛東陸軍上將が中央軍事委員会副主席に就任するなど、人事面においても統合に向けた動きが注目される。同時に中国は、近年、実戦を強く意識した軍種統合演習など統合作戦遂行能力を向上させるための訓練も実施しているが、こうした動きは、前述の組織改革などによる統合作戦遂行能力向上の取組の実効性を確保することなどを目的としているとみられ、今後も進展していくと考えられる。

6 海空域における活動

(1) 全般

近年、中国は、いわゆる第一列島線を越えて第二列島線を含む海域への戦力投射を可能とする能力をはじめ、より遠方の海空域における作戦遂行能力の構築を目指していると考えられる。その一環として、海上・航空戦力による海空域における活動を急速に拡大・活発化させている。特に、わが国周辺海空域においては、訓練や情報

28 米国家情報長官「世界脅威評価書」(2019年)による。

29 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

30 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

収集を行っていると考えられる艦艇や海・空軍機、太平洋やインド洋などの遠方へと進出する艦艇、海洋権益の保護などを名目に活動する中国海警局所属の船舶が多数確認されている。このような活動には、中国海警船によるわが国領海への断続的侵入のほか、自衛隊艦艇・航空機への火器管制レーダーの照射³¹や戦闘機による自衛隊機や米軍機などへの異常接近、「東シナ海防空識別区」の設定³²といった上空における飛行の自由を妨げるような動きを含め、不測の事態を招きかねない危険な行為を伴うものもみられ、強く懸念される状況となっており、また、極めて遺憾である。さらに、過去にわが国領空内で確認されていた特定の気球型の飛行物体について、中国が飛行させた無人偵察用気球と強く推定されている。また、南シナ海においては、軍事拠点化を進めるとともに、

海空域での活動も拡大・活発化させており、力による一方的な現状変更の既成事実化を推し進めている。中国には、法の支配の原則に基づき行動し、地域や国際社会においてより協調的な形で積極的な役割を果たすことが強く期待される。

(2) わが国周辺海空域における軍の動向

近年、尖閣諸島に関する独自の主張に基づくとみられる活動をはじめ、中国海上・航空戦力は、尖閣諸島周辺を含むわが国周辺海空域における活動を拡大・活発化させており、行動を一方的にエスカレートさせる事案もみられるなど、強く懸念される状況となっている。空自による中国機に対する緊急発進の回数は、2016（平成28）年度には851回と過去最多を更新し、以降も引き続き高

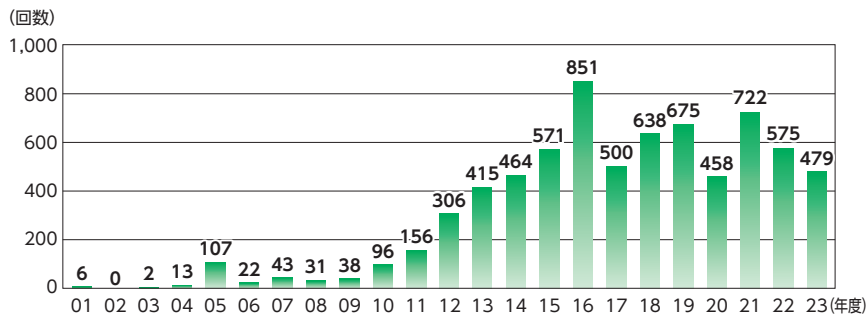
図表 I -3-2-9 わが国周辺海空域における最近の中国軍の主な活動（イメージ）



31 2013年1月には、東シナ海の公海上で、中国艦艇が海自護衛艦に対して火器管制レーダーを照射した事案（30日）や、中国艦艇が海自護衛艦搭載ヘリコプターに対して火器管制レーダーを照射したと疑われる事案（19日）が発生している。火器管制レーダーの照射は、基本的に、火器の使用に先立って実施する行為であり、これを相手に照射することは不測の事態を招きかねない危険な行為である。

32 中国は2013年11月23日、尖閣諸島をあたかも「中国の領土」であるかのような形で含む「東シナ海防空識別区」を設定した。対象空域を飛行する航空機に対し中国国防部の定める規則を強制し、従わない場合は中国軍による「防御的緊急措置」とをとるなど上空飛行の自由の原則を不当に侵害するものである。東シナ海における現状を一方的に変更するような動きに対し、わが国のほか、米国、韓国、オーストラリア、EUも懸念を表明した。

図表 I -3-2-10 中国機に対する緊急発進回数の推移



水準にある。また、インド洋などの遠方へと進出する艦艇によるわが国近海の航行や、太平洋、日本海などへの進出を伴う海上・航空戦力の訓練とみられる活動を継続的に行っている。

また、近年中国軍の活動内容は、実戦的な統合戦遂行能力の向上の動きをみせるなど、高度化している。わが国周辺海空域における軍の動向については、引き続き重大な関心をもって注視する必要がある。

ア 東シナ海（尖閣諸島周辺を含む）での活動

東シナ海においては、中国艦艇が継続的かつ活発に活動している。

尖閣諸島周辺においては、中国側は独自の立場に言及したうえで、艦艇による管轄海域のパトロールは正当かつ合法的であるとしており、中国艦艇は尖閣諸島に近い海域で恒常的に活動している。また2016年6月には、ジャンカイⅠ級フリゲート1隻が戦闘艦艇としては初めて尖閣諸島周辺の接続水域に入域した。2022年7月には、ジャンウェイⅡ級フリゲート1隻が魚釣島南西の接続水域に入域した。

潜水艦の活動も確認されている。2018年1月には、潜水航行していたシャン級潜水艦とジャンカイⅡ級及びフリゲートそれぞれ1隻が同日に尖閣諸島周辺の接続水域内に入域した。潜水艦による尖閣諸島周辺の接続水域内の潜水航行は、このとき初めて確認・公表された。また、2020年6月と2021年9月には、奄美大島周辺の接続水域において中国国籍と推定される潜水艦の潜水航行が確認されている。

さらに、近年、海軍情報収集艦や測量艦の活動も確認されている。2015年11月、ドンディアオ級情報収集艦1隻が尖閣諸島南方の接続水域の外側の海域を往復航行した。2016年6月には、ドンディアオ級情報収集艦1隻が、くちの えら おしま 口永良部島と屋久島付近のわが国領海内を航行し

た後、北大東島北方の接続水域内を航行し、その後、尖閣諸島南方の接続水域の外側を東西に往復航行した。また、2021年11月、2022年4月、7月、9月、11月、12月、2023年2月、6月、9月にシュパン級測量艦1隻が、口永良部島、口之島、屋久島付近のわが国領海内を航行した。

中国軍航空戦力も、近年、尖閣諸島や沖縄本島をはじめとする、南西諸島

により近接した空域で活発に活動している。その中には、警戒監視や空中警戒待機（CAP）Combat Air Patrol、訓練と考えられるものや、「東シナ海防空識別区」の運用を企図している可能性があるものもある。

また、近年は、無人機の活動も活発化している。例えば、2022年7月、8月、2023年1月、2024年5月にTB-001偵察／攻撃型無人機、BZK-005偵察型無人機、WZ-7偵察型無人機といった無人機が単独で沖縄本島・宮古島間を通過したことや、2022年11月に推定中国無人機1機が、東シナ海から飛来し、尖閣諸島北方において一時南進した後、大陸方面へ飛行したことなどが確認されている。

イ 太平洋への進出

中国海軍の戦闘艦艇によるわが国近海を航行しての太平洋への進出は、高い頻度で継続している。進出経路については、沖縄本島・宮古島間の海域のほか、大隅海峡や、与那国島と西表島の間の海域、奄美大島とよこあてじま横当島の間の海域、津軽海峡や宗谷海峡を中国艦艇が通過する事例が確認されている。

空母の太平洋進出も確認されている。空母「遼寧」は、2016年12月、複数の艦艇とともに沖縄本島・宮古島間の海域を通過して以降、2018年4月、2019年6月、2020年4月、2021年4月、12月、2022年5月、12月にも太平洋へ進出している。また、空母「山東」は、2023年4月に初めて太平洋での活動が確認されて以降、同年9月と10月にも太平洋に進出した。これらの太平洋への進出に際しては、南シナ海からバシー海峡を通過する事例や、東シナ海から沖縄本島と宮古島の海域を通過する事例が確認されている。また、太平洋上における艦載戦闘機などの発着艦も頻繁に確認されている。

中国は、このような太平洋への進出を通じ、空母をはじめとする海上戦力の運用能力向上や、遠方の海域での

作戦遂行能力の向上を目指しているものと考えられる。

航空戦力については、2013年に海軍機の太平洋進出が、2015年に空軍機の進出が初めて確認され、2017年以降、沖縄本島・宮古島間の空域の通過を伴う太平洋進出は一層活発になっている。さらに、この空域を通過する軍用機の種類も年々多様化の傾向にある。爆撃機の飛行も確認されており、米国防省は、中国軍が米国やその同盟国を目標とした訓練などを実施しているとみられると指摘している³³。

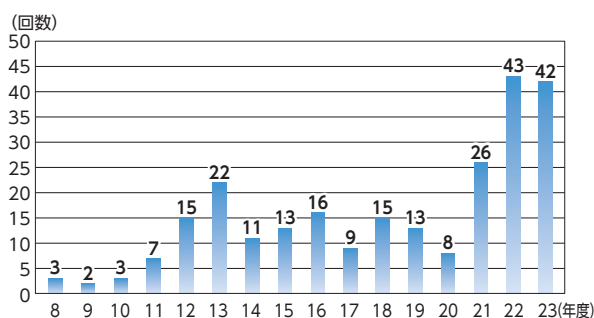
さらに、飛行形態も変化してきている。沖縄本島・宮古島間を経由し東シナ海から太平洋へ進出した後に再び同じルートで引き返す飛行やバシー海峡方面から太平洋へ進出した後に再び同じルートで引き返す飛行に加え、2016年、H-6K爆撃機などによる台湾を周回するような飛行が確認されている。2017年8月には、H-6K爆撃機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出した後、紀伊半島沖まで進出する飛行が初めて確認された。

このように、太平洋への進出を伴う爆撃機などによる長距離飛行の高い頻度での実施や、飛行経路や部隊構成の高度化などを通じ、航空戦力は、わが国周辺などでのプレゼンス誇示や、実戦的な作戦遂行能力のさらなる向上を企図しているとみられる。

また、太平洋進出を伴う空対艦攻撃訓練と思われる活動など、海上・航空戦力による遠方における協同作戦遂行能力の向上を企図したと考えられる活動も近年みられている。太平洋における中国の海上・航空戦力による活動は今後一層の拡大・活発化が見込まれる。

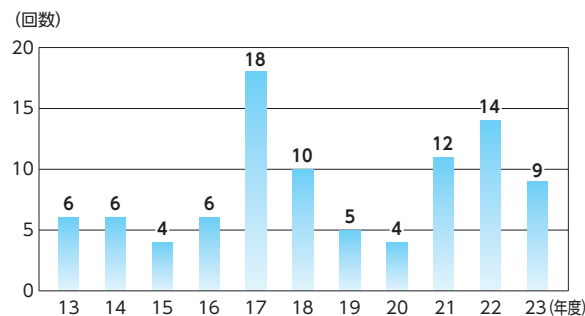
図表 I -3-2-11

中国戦闘艦艇・空母の南西諸島および
宗谷・津軽海峡周辺での活動公表回数



図表 I -3-2-12

中国軍機の沖縄本島・宮古島間の
通過公表回数



ウ 日本海での活動

日本海においては、ロシア軍との共同での活動を含め、海上戦力・航空戦力の活動が活発化している。

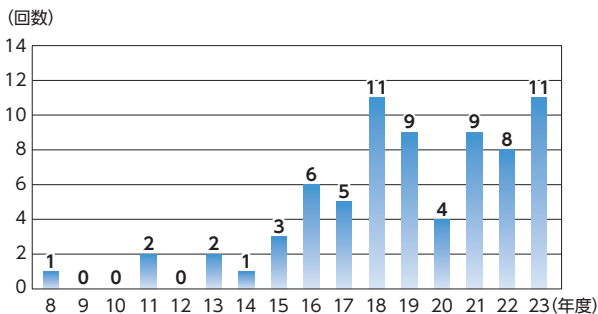
海上戦力については、従来から訓練などの機会で日本海に進出しており、情報収集艦による対馬海峡の通過も頻繁に確認されている。ロシアとの間では、2013年以降、共同演習「海上協力」が日本海においても定期的に行われている。さらに、2021年以降、ロシア艦艇との共同航行が3度実施されたが、いずれも日本海でロシアと軍事演習などを実施した後、参加艦艇を中心にして実施された。

航空戦力については、2016年1月に中国軍機が初めて対馬海峡を通過したことを確認して以降、日本海での活動が活発化している。この空域を飛行する軍用機の種類も多様化の傾向にあり、2024年3月には、WZ-7偵察型無人機の飛行が初めて確認された。また、2019年以降ロシアとの爆撃機による共同飛行を7度実施しているが、いずれも日本海を飛行しているほか、中国機がロシア領空を通過して直接日本海に進出する例もみられる。

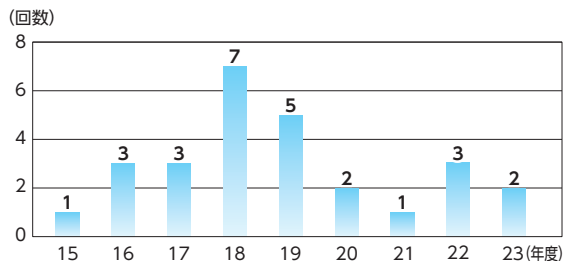
中国は、今後も日本海において、活発な活動を継続すると考えられる。

³³ 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2018年)による。

図表 I -3-2-13 中国戦闘艦艇の対馬海峡通過公表回数



図表 I -3-2-14 中国軍機の対馬海峡通過公表回数



参照 図表 I -3-2-9 (わが国周辺海空域における最近の中国軍の主な活動 (イメージ))、図表 I -3-2-10 (中国機に対する緊急発進回数の推移)、図表 I -3-2-11 (中国戦闘艦艇・空母の南西諸島および宗谷・津軽海峡周辺での活動公表回数)、図表 I -3-2-12 (中国軍機の沖縄本島・宮古島間の通過公表回数)、図表 I -3-2-13 (中国戦闘艦艇の対馬海峡通過公表回数)、図表 I -3-2-14 (中国軍機の対馬海峡通過公表回数)

(3) 東シナ海 (尖閣諸島周辺を含む) における中国海警船などの活動

わが国固有の領土である尖閣諸島周辺においては、中国海警船がほぼ毎日接続水域において確認され、わが国領海への侵入を繰り返している。尖閣諸島周辺のわが国領海で独自の主張をする中国海警船の活動は、国際法違反であり、嚴重な抗議と退去要求を繰り返し実施してきている。しかしながら、わが国の強い抗議にもかかわらず、令和5 (2023) 年度においても依然として中国海警船が領海侵入を繰り返しており、2023年も毎月、中国海警船がわが国領海に侵入した。その際、2023年3月末から4月初めまでにかけて、過去最長となる80時間以上にわたって継続して領海内を航行したほか、日本漁船が尖閣諸島周辺の領海を航行していた際には、中国海警

船が日本漁船へ近付こうとする事案が発生している。

過去の経緯として、2008年12月、「海監」に所属する中国船舶が初めてわが国領海に侵入して以降、「海監」、「漁政」に所属する船舶は、徐々に領海における活動を活発化させてきた。さらに、2012年9月の政府による尖閣三島 (魚釣島、北小島、南小島) の取得・保有以降、このような活動は著しく活発化した。

近年、中国海警船によるわが国領海への侵入を企図した運用態勢は、着実に強化されていると考えられる。例えば、領海侵入の際の隻数は、2016年頃までは2~3隻程度であったが、近年は4隻で領海侵入することが多くなっている。また、2015年12月以降、砲のようなものを搭載した船舶がわが国領海に繰り返し侵入するようになっている。2023年に尖閣諸島周辺の接続水域で確認された中国海警船の活動については、活動日数が352日に達し、活動船舶数が延べ1,282隻となり、いずれも過去最多となった。

中国海警船の運用能力の向上を示す事例も確認されている。2021年2月から7月までにかけて、中国海警船が尖閣諸島周辺の接続水域において157日間連続で確認され、過去最長となった。

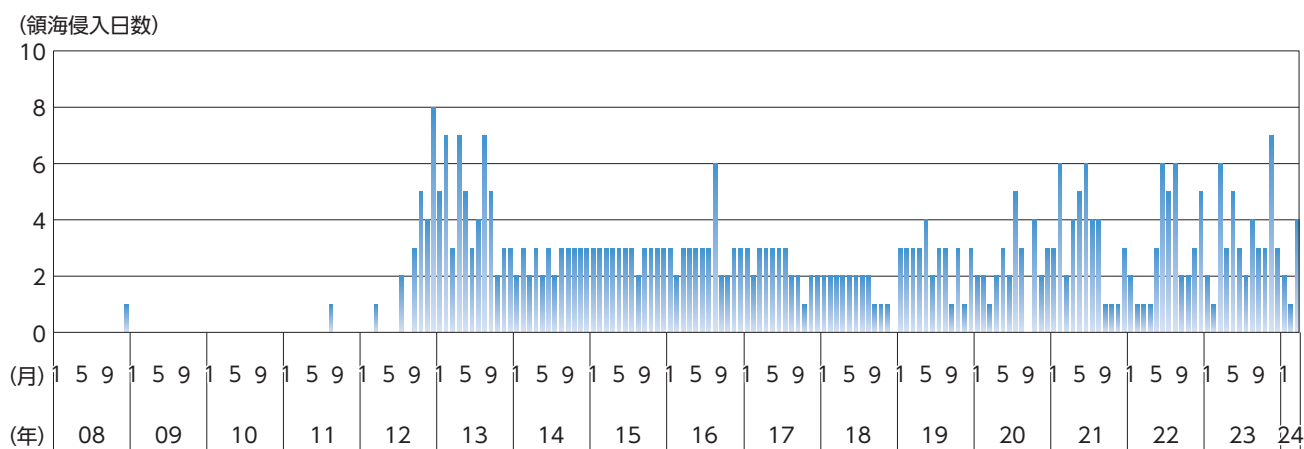
尖閣諸島周辺のわが国領空とその周辺空域においては、2012年12月に、国家海洋局所属の固定翼機が中国機として初めて領空を侵犯する事案が発生した。2017年5月には、尖閣諸島周辺のわが国領海侵入中の中国海警船の上空において小型無人機らしき物体が飛行していることが確認された。このような小型無人機らしき物体の飛行も領空侵犯に当たるものである。

このように中国は、尖閣諸島周辺において力による一方的な現状変更の試みを執拗に継続しており、強く懸念される状況となっている。事態をエスカレートさせる中国の行動は、わが国として全く容認できるものではない。

このほか、東シナ海では、日中間の排他的経済水域 (EEZ) と大陸棚の境界が未画定である中で、中国側の一方的な資源開発が続いている。2013年6月以降、東シナ海の日中中間線の中国側において、東シナ海の資源開発に関する「2008年合意」以前に設置した4基に加え、新たに海洋プラットフォームの建設作業などを進めていることが確認されており、中国側が一方的な開発を進めていることに対しては、わが国から繰り返し抗議をすると同時に、作業の中止などを求めている。

また、2023年7月には、東シナ海の地理的中間線の東

図表 I-3-2-15 中国海警局に所属する船舶などの尖閣諸島周辺における活動状況



側の日本のEEZにおいて、中国が設置したと考えられるブイの存在が確認された。このことについて、中国側に抗議をすると同時に、即時撤去を強く求めている。

参考 図表 I-3-2-15 (中国海警局に所属する船舶などの尖閣諸島周辺における活動状況)、資料 14 (中国海警局に所属する船舶などの尖閣諸島周辺における活動状況)

(4) 台湾周辺における動向

中国は、台湾周辺での軍事活動を活発化させている。台湾国防部の発表によれば、2020年9月以降、中国軍機による台湾周辺空域への進入が増加しており、2021年には延べ970機以上が進入し、2022年と2023年には、2021年を大きく上回る延べ1,700機以上が進入した。また、進入アセットについては、従来の戦闘機や爆撃機に加え、2021年以降、攻撃ヘリ、空中給油機、UAVなどが確認されたとされている。台湾周辺海域においては中国艦艇が展開しているとされ、2022年末ごろからは台湾東部にも常態的に展開するようになった旨、台湾国防部長が、2023年5月に立法院で発言している。

さらに、中国は、2022年8月以降、台湾周辺海空域で軍事演習をたびたび実施している。

2022年8月2日、ペロシ米下院議長(当時)の台湾訪問に伴い、中国は、台湾を取り囲む6つの演習海域の設定を公表するとともに、台湾周辺において「一連の統合軍事行動」を実施すると発表した。同月4日、中国は、9発の弾道ミサイルの発射を行い、このうち5発はわが国のEEZ内に着弾し、別の1発は与那国島から約80kmの地点に着弾したが、この1発はわが国領土の最も近くに着弾したものであった。このことは、わが国の安全保障

と国民の安全にかかわる重大な問題であり、地域住民に脅威と受け止められた。また、一部のミサイルは台湾上空を通過した。それ以降も、中国軍は台湾周辺海空域において約1週間にわたり、統合封鎖、対海上・地上攻撃、制空作戦、空中偵察、対潜戦などの演目を含む大規模な軍事演習を継続した。この軍事演習では、戦時における台湾の封鎖、対地・対艦攻撃、制海権・制空権の獲得のほか、サイバー攻撃や「認知戦」などのグレーゾーン事態に関する作戦といった、対台湾侵攻作戦の一部が演練された可能性があると考えられる。

2023年4月には、蔡英文総統(当時)が中米訪問の経由地として米国に立ち寄り、現地時間4月5日にマッカーシー米下院議長(当時)と会談したことを受け、中国は、4月8日から10日までの間、台湾周辺の海空域において、空母「山東」を含む多数の艦艇や航空機を参加させ、大規模な軍事演習を実施した。中国は、この軍事演習では、台湾や周辺の海域への重要目標に対する模擬統合精密攻撃や、複数の軍種による統合封鎖などを演練したと発表しており、2022年8月の演習に引き続き、対台湾侵攻作戦の一部が演練された可能性があると考えられる。

2023年8月には、賴清徳副総統(当時)が南米訪問の経由地として米国に立ち寄ったことを受け、中国は、同月19日にも、多数の艦艇や航空機などによる軍事演習を実施した。中国は、この軍事演習で、艦艇や航空機の連携や、航空・海上優勢の獲得などを演練したと発表しており、ここでも対台湾侵攻作戦の一部が演練された可能性がある。一方で、2022年8月の演習や2023年4月の演習と比較すると、小規模であったとの指摘もある。



就任式で演説する賴清徳總統（2024年5月）
【台湾總統府HP】

また、2024年5月には、同月20日に賴氏が總統に就任したことなどを受け、中国は同月23日から24日までの間、金門島などの離島を含む台湾周辺の海空域において、多数の艦艇や航空機を参加させ、大規模な軍事演習を実施した。

さらに、台湾国防部の発表によれば、中国軍はペロシ米下院議長訪台以降、軍用機の台湾海峡における中台「中間線³⁴」以東空域への進入を繰り返し実施しているとされる。

中国は、台湾周辺での一連の活動を通じ、中国軍が常態的に活動している状況の既成事実化を図るとともに、実戦能力の向上を企図しているとみられる。

また、こうした中国側の軍事活動の活発化により、中台間の軍事的緊張が高まる可能性も否定できない状況となっている。台湾をめぐる情勢の安定は、わが国の安全保障にとってはもとより、国際社会の安定にとっても重要であり、わが国としても一層緊張感を持って注視していく必要がある。

(5) 南シナ海における動向

中国は、東南アジア諸国連合諸国などと領有権について争いのある南沙（スプラトリー）・西沙（パラセル）諸島などを含む南シナ海においても、既存の海洋法秩序と相いれない主張に基づき活動を活発化させている。

中国は2014年以降、南沙諸島にある7つの地形（フィアリークロス礁・スビ礁・ミスチーフ礁・クアテロン礁・ガベン礁・ヒューズ礁・ジョンソン南礁）において、

大規模かつ急速な埋立てを強行してきた。2016年7月には比中仲裁判断において、中国が主張する「九段線」の根拠としての「歴史的権利」が否定され、中国の埋立てなどの活動の違法性が認定された。しかし、中国はこの判断に従う意思のないことを明確にしており、砲台といった軍事施設のほか、滑走路や港湾、格納庫、レーダー施設などをはじめとする軍事目的に利用しうる各種インフラ整備を推進しつつ、軍事活動を継続するなど軍事拠点化を推し進めている。

南沙諸島のうち、ビッグ・スリーとも称されるフィアリークロス礁、スビ礁、ミスチーフ礁は、対空砲などを設置可能な砲台やミサイルシェルター、弾薬庫とも指摘される地下貯蔵施設のほか、水上戦闘艦艇の入港が可能とみられる大型港湾や戦闘機、爆撃機などが離発着可能な滑走路が整備された。

中国軍の活動は、フィアリークロス礁、スビ礁、ミスチーフ礁において、たびたび指摘されている。2020年5月には、Y-8哨戒機やY-9早機警戒機などがフィアリークロス礁にローテーション展開している可能性が報じられた。また、2018年4月、対艦巡航ミサイルや地対空ミサイルが軍事訓練の一環としてフィアリークロス礁、スビ礁、ミスチーフ礁に展開したと報じられたほか、レーダー妨害装置がミスチーフ礁上に展開したと報じられている。

その他の4つの地形でも、港湾、ヘリパッド、レーダーなどの施設建設の進展に加え、大型対空砲や近接防空システムとみられる装備がすでに配備された可能性が指摘されている。さらに、2022年12月には、南沙諸島のまた別の4つの地形において新たに建設活動を行っている旨が報じられている。

これらの南沙諸島の地形が本格的に軍事目的で利用された場合、インド太平洋地域の安全保障環境を大きく変化させる可能性がある。

また、中国は南沙諸島に先がけて、西沙諸島についても軍事拠点化を推し進めてきた。ウッディー島においては、2013年以降、滑走路を3,000m弱まで延長したとされるほか、2015年以降にはJ-11やJ-10といった戦闘機の展開が、2016年以降には、地対空ミサイルとみられる装備の所在が確認されている。さらに、2023年8月に

34 1950年代に米国が設定したとされる台湾海峡上の線。台湾側は座標を公表するなど「中間線」の存在を主張する一方、中国側は「台湾は中国の不可分の一部であり、いわゆる『中間線』は存在しない」との立場を主張しているが、これまでは「中間線」を越える軍用機の飛行はほとんどみられなかった。

解説

台湾をめぐる中国の軍事動向

2022年8月に、ペロシ米下院議長（当時）の訪台に際し中国軍が弾道ミサイル発射を含む演習を実施して以降、台湾周辺での艦艇・航空機の活動の活発化が指摘されています。ここでは台湾国防部の公表を基に、2022年8月から2023年末までの中国軍の台湾周辺での軍事動向について、航空機・艦艇の活動を中心にみていきます。

まず、航空機の活動についてです。2022年8月以降、台湾国防부가公表した台湾空域への進入機数は増加しています。2022年1月から7月の間は約620機であったのに対し、8月から12月は約1,110機と、2022年の一年間を通じた進入機数は2021年（約970機）の約2倍に迫る増加となり、2023年も同様の水準を維持しました。また、2022年8月以降、中国軍は、台湾海峡の「中間線」を超える活動を継続的に実施しており、さらに2023年8月の頼清徳副総統（当時）の訪米に際し実施した軍事演習を契機として、航空機は「中間線」を越えたのち、「中間線」東側を沿うように長距離飛行するようになりました。

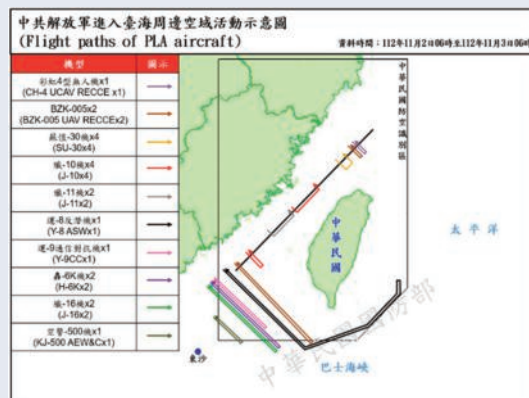
台湾国防부가公表した航跡イメージ図を踏まえると、中国軍機の活動空域は、従来は台湾南西空域が中心だったとみられますが、2022年8月以降、前述の「中間線」を超える飛行のほか、2023年は、台湾南西空域から西太平洋に進出する活動が増加しているとみられます。また、西太平洋の活動については、2023年に空母「山東」を使用した航空機の訓練も行っています。同年4月の蔡英文総統（当時）の訪米に際して実施した軍事演習では、J-15艦載機が台湾東部空域に進入したことが初公表されたほか、同年9月の空母「山東」の西太平洋展開について、台湾国防部長は、中国軍が空母を仮想敵と見立てた対抗訓練を実施したと指摘しており、これら訓練で台湾東西からの挟撃や第三国の介入阻止を演練したとみられます。加えて、2023年4月以降、中国軍の偵察型や偵察・攻撃併用型無人機による台湾周回飛行が複数回公表されています。このように、中国軍機の活動空域は、従来の台湾南西空域中心から、台湾を取り囲むような形に徐々に拡大していることが指摘されています。

活動する航空機の機種に関して、戦闘機や爆撃機、情

報収集機などの有人任務支援機のほか、2022年9月以降は無人機の活動も公表されています。台湾周辺での軍事演習に着目すると、2023年4月の演習は、2022年8月の演習と比べ、無人機や有人任務支援機の割合が増加しており、より実戦的な内容に深化させたとみられます。

次に、艦艇の活動についてです。2022年9月下旬以降、台湾国防부가台湾周辺海域で確認したとする中国軍艦艇は一日当たり3～4隻で推移していましたが、2023年4月の軍事演習を契機として、同年末までの一日当たりの平均確認隻数は約5.8隻に増加しています。さらに、台湾国防部長は、2022年末以降、台湾東部海域にも中国軍艦艇が常態的に展開するようになったと指摘しています。実際、2023年3月以降、艦載型とみられる哨戒ヘリが、従来の台湾西側に加え東側でも断続的に活動していることが公表されています。このように、中国軍は、台湾周辺海域への展開艦艇を増加させるとともに、台湾を取り囲むように恒常展開する態勢を構築しているとみられます。

こういった動向を踏まえると、中国軍は、航空機と艦艇が台湾周辺海空域で常態的に活動している状況を既成事実化させるとともに、台湾周辺海空域での運用習熟、情報収集強化などにより実戦能力の向上を追求しているものとみられます。このような中国軍による威圧的な軍事活動の活発化により、台湾海峡の平和と安定については、わが国を含むインド太平洋地域のみならず、国際社会において急速に懸念が高まっています。



台湾国防부가公表した中国軍機の航跡イメージ図の例

は、トリトン島においても新たに建設活動を行っている
と報じられた。

また、2012年4月に中比政府船舶が対峙する事案が
発生したスカーボロ礁においても、近年、中国の艦船に
よる測量とみられる活動が確認されたとされているほ
か、今後、新たな埋立てが行われる可能性も指摘されて
いる。仮に、スカーボロ礁において埋立てが実施され、
レーダー施設や滑走路などの設置が行われた場合、周辺
海域における中国の状況把握能力や戦力投射能力が高ま
り、ひいては南シナ海全域での作戦遂行能力の向上につ
ながる可能性も指摘されている。

また、中国が、米国本土を攻撃可能な長射程の新型
SLBMの残存性を高めるためにバスチオン化（要塞化）
を検討するのであれば、南シナ海がそれに適した選択肢
であるとの指摘もある³⁵。こうした点も踏まえ、今後と
も南シナ海の状況を注視していく必要がある。

海空域における活動も拡大・活発化している。例えば、
比中仲裁判断後の2016年には、7月と8月に、中国空軍
のH-6K爆撃機がスカーボロ礁付近の空域において「戦
闘パトロール飛行」を実施し、今後このパトロールを「常
態化」する旨、中国国防部が発表したほか、9月には中露
海軍共同演習「海上協力2016」が初めて南シナ海で実
施された。また、12月にはH-6爆撃機が「九段線」に
沿って飛行したとの報道もある。

海南省三沙市のもとに「西沙区」、「南沙区」と称する
行政区の新設が一方向的に公表された2020年においては、
7月に、3海域（南シナ海、東シナ海、黄海）同時の軍事
演習が実施され、8月には中距離弾道ミサイルを発射さ
れたとみられている。

こうした中国軍の活発な活動は、近年においても顕著
である。2021年5月以降、空母「山東」の艦載機の離発
着を含む訓練がたびたび報じられている。また、2021
年12月には、ユーシェン級揚陸艦が南シナ海で一連の
訓練を実施したことや、南シナ海に面する海南島の複数
箇所で訓練が実施されたことが報じられ、特に後者は、
海南島を使用した台湾への水陸両用作戦を模擬した訓練
の可能性が指摘されている。

また、この地域の海空域で活動する米軍に対しても、

これまで米軍艦船に中国艦艇などが接近・妨害したとさ
れる事案や、中国軍機が米軍機に接近したとされる事案
などが発生している³⁶。米国防省は2023年10月、東シ
ナ海・南シナ海の上空を航行していた米軍機に対し中国
軍機が危険な行動を取った15件の事例について、動画
などを公表した。

このように中国は、南シナ海において、軍事にとどま
らない手段も含め、プレゼンスの拡大や、継戦能力を含
む統合作戦遂行能力の向上を企図しているものと考えら
れる。

中国による既存の海洋法秩序と相容れない主張に基づ
く活動は、力による一方的な現状変更とその既成事実化
を一層推し進める行為であり、わが国として深刻な懸念
を有しているほか、米国やG7諸国をはじめとした国際
社会からも同様の懸念が示されている。

南シナ海をめぐる問題はインド太平洋地域の平和と安
定に直結するものであり、南シナ海に主要なシーレーン
を抱えるわが国のみならず、国際社会全体の正当な関心
事項である。中国を含む各国が緊張を高める一方的な行
動を慎み、法の支配の原則に基づき行動することが強く
求められる。

□ 参照 図表 I -3-2-16（南シナ海における力の空白をつい
た中国の進出と軍事拠点化の例（イメージ））

（6）インド洋などのより遠方の海域における動 向

中国軍海上戦力は、「遠海防衛」型へとシフトしている
とされており、近年、インド洋などのより遠方の海域に
おける作戦遂行能力を着々と向上させている。大型戦闘
艦艇や大型補給艦の整備といった装備面における取組の
ほか、遠方の海域への展開やそのための拠点確保など、
運用面における取組についても進展がみられる。

2008年12月以降、海賊に対処するための国際的な取
組に参加するため、中国艦艇がソマリア沖・アデン湾に
展開している。派遣艦艇は、インド洋などで他国軍との
共同訓練など³⁷も実施しており、2023年も、2月に南ア
フリカ東部ダーバン沖の海域でロシア、南アフリカ海軍
と、11月にアラビア海北部などでパキスタン海軍と共

35 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」（2023年）による。

36 2009年3月、2013年12月、2018年9月には、南シナ海を航行していた米海軍艦船に対し中国艦艇などが接近・妨害する事案が発生した。2016年5月や2017年2月、5月には、中国軍の戦闘機が米軍機に対し接近したとされる事案などが発生している。

37 軍事演習のほかにも、インド洋沿岸諸国などへの寄港も活発に行われている。

図表 I-3-2-16 南シナ海における力の空白をついた中国の進出と軍事拠点化の例（イメージ）



同演習を実施したほか、2024年3月には、インド洋北部でロシア、イラン海軍と共同訓練を実施した。過去には、2015年5月に、地中海などで中露海軍共同演習「海上協力」を実施している。

さらに、宇宙観測支援船を南太平洋に展開させているほか、南太平洋から中南米などにかけて「調和の使命」と呼称する任務のもとで軍病院船を派遣し、医療サービスの提供などを行っている。

このほか、2015年9月、中国艦艇5隻がベーリング海の公海上を航行し、アリューシャン列島周辺で米国の領海を航行したとされている。2022年9月と2023年8月には、ロシアとの共同航行に参加中の艦艇がベーリング海を航行した旨、ロシア側が発表している。北極海については、中国は、1999年以降、計13回にわたり極地科

学調査船「雪龍2」などを北極海に派遣し³⁸、また、2018年1月に北極政策に関する白書「中国の北極政策」を发出し、その中で、北極海航路の開発を通じて「氷上シルクロード」の建設を進めることとしているなど、北極事業への積極的な関与も打ち出している。科学調査活動や商業活動を足がかりとして、北極海において軍事活動を含むプレゼンスを拡大させる可能性も指摘されている³⁹。

また、中国が海外における港湾などの活動拠点を確保しようとする動きも顕著になっている。例えば、2017年8月には、アデン湾に面するジブチにおいて、中国軍の活動の後方支援を目的とするとされる「保障基地」の運用が開始された。さらに、カンボジア、ミャンマー、タイ、インドネシア、パキスタン、スリランカ、UAE、ケ

38 2012年、「雪龍」は極地科学調査船として初めて北極海を横断する航海を行ったほか、2013年には貨物船「永盛」が中国商船として初めて北極海を横断した。「雪龍」の2017年の北極海航行では、カナダの科学者が参加し、初めて、北極北西航路（カナダの北側）の試験航行に成功した。また、2隻目の極地科学調査船「雪龍2号」が2020年9月に初となる北極海航行を完了したほか、重砕氷船の研究・製造も推進している。

39 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」（2019年）による。

ニア、赤道ギニア、セーシェル、タンザニア、アンゴラ、ナイジェリア、ナミビア、モザンビーク、バングラデシュ、パプアニューギニア、ソロモン諸島、タジキスタンといった複数の国で軍事兵站施設を検討・計画している可能性も指摘されている⁴⁰。また、中国は、ユーラシア大陸をはじめとする地域の経済圏創出を主な目的とされる「**一帯一路**」構想を推進しているが、中国軍が海賊対処活動による地域の安定化や共同訓練による沿線国のテロ対処能力の向上などを通じ、この構想の後ろ盾としての役割を担っている可能性がある。さらに、「一帯一路」構想には中国の地域における影響力を拡大するという戦略的意図が含まれているとも考えられる中、この構想が中国軍のインド洋、太平洋などにおける作戦遂行能力のより一層の向上をもたらす可能性がある。例えば、パキスタンやスリランカ、バングラデシュといったインド洋諸国やバヌアツといった太平洋島嶼国での港湾インフラ建設支援は、軍事利用も可能な拠点の確保につながる可能性がある。

KEY WORD

「一帯一路」構想

習近平国家主席が提唱した経済圏構想。2013年9月に「シルクロード経済ベルト」構想（一帯）が、同年10月に「21世紀海上シルクロード」構想（一路）が提唱され、以降、両構想をあわせて「一帯一路」構想と呼称。

(7) 海空域における活動の目標

中国による海上・航空戦力の整備状況や活動状況、国防白書における記述、中国の置かれた地理的条件、グローバル化する経済などを考慮すれば、海・空軍などの海空域における近年の活動には、次のような目標があるものと考えられる。

第一に、中国の領土、領海、領空を防衛するために、可能な限り遠方の海空域で敵の作戦を阻止することである。これは、近年の科学技術の発展により、遠距離からの攻撃の有効性が増していることが背景にある。

第二に、台湾の独立を抑止・阻止するための能力を整備することである。中国は、台湾問題を解決し、中国統一を実現することにはいかなる外国勢力の干渉も受けないとしており、中国が、四方を海に囲まれた台湾への外国からの介入を実力で阻止することを企図すれば、海空域における作戦遂行能力を充実させる必要がある。

第三に、主権や海洋権益に関して中国が一方的な主張を行っている島嶼や周辺海空域において、各種の監視活動や実力行使などにより、他国の支配を弱め、このような一方的な主張を強めることである。また、こうした活動には、中国独自の「法律戦」の発想のもと、一方的な現状変更を既成事実化し、独自の主張を正当化する根拠の一環として用いようとする側面もあると考えられる。

第四に、海洋権益を獲得し、維持、保護することである。東シナ海や南シナ海において、資源採掘、漁業、航行といった活動が安全かつ安定して継続できるよう、軍のプレゼンスによって他国の海上法執行機関などの活動を抑止するなど、後ろ盾としての役割を担っていると考えられる。

第五に、自国の海上輸送路を保護することである。この背景には、中東からの原油の輸送ルートなどの海上輸送路が、中国の経済活動にとって、生命線ともいえるべき重要性を有していることがある。近年の海上・航空戦力の強化を考慮すれば、その能力の及ぶ範囲は、中国の近海を越えてより遠方の海域へと拡大していると考えられる。

こうした中国の海空域における近年の活動の目標や近年の動向を踏まえれば、今後とも中国は、東シナ海や太平洋といったわが国近海や南シナ海、インド洋などにおいて、活動領域をより一層拡大するとともに活動の活発化をさらに進めていくものと考えられる。

7 軍の国際的な活動

中国軍は近年、平和維持、人道支援・災害救援、海賊対処といった非伝統的安全保障分野における任務に対しても積極的な姿勢を示し、海外にも多くの部隊・人員を派遣している。

中国は、国連PKOを一貫して支持するとともに積極的に参加するとしており、中国の国連PKOにおける存在感は高まっている。

国連によれば、中国は2023年11月末時点で、国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）などの国連PKOに国連安全保障理事会の常任理事国中最多である計2,267人の部隊要員や警察要員などを派遣している。なお、国連PKO予算における中国の分担率をみると、

40 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」（2023年）による。

2016年以降、米国に次ぐ第2位となっている。

さらに、中国は、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処活動や、人道支援・災害救援活動にも積極的に参加している。

中国のこうした姿勢の背景には、中国の国益が国境を越えて拡大していることに伴い、国外において国益の保護と増進を図る必要性が高まっていること、オペレーションを通じて部隊の長距離展開を含む対応能力を検証すること、自国の地位向上を目的に国際社会に対する責任を果たす意思を示すこと、軍の平和的・人道的なイメージを普及させること、アフリカ諸国をはじめとするPKO実施地域との関係強化を図ることなどがあると指摘されている。

8 教育・訓練などの状況

中国軍は、近年、「戦える、勝てる」軍隊を建設するとの方針のもと、作戦遂行能力の強化を図ることなどを目的として実戦的な訓練を推進しており、戦区主導の統合演習、対抗演習、上陸演習、区域をまたいだ演習、遠方における演習などを含む大規模演習、さらには夜間演習、諸外国との共同演習なども行っている。

中国軍は、教育面でも、統合作戦遂行能力を有する軍人の育成を目指している。2017年には、統合作戦指揮人材を養成するための訓練が中国国防大学で開始されたと伝えられている。

また、中国は、戦争などの非常事態において民間資源を有効に活用するため、国防動員体制の整備などを進めている。こうした取組には、民間船舶による軍用装備の輸送活動などが含まれる。こうした取組は中国の軍事任務に投入可能な戦力を総体的に増強するものであり、今後とも積極的に推進されるとみられることから、中国軍の作戦遂行能力への影響を注視する必要がある。

9 国防産業部門の状況など

中国の主な国防産業については、国務院機構である工業・情報化部の国防科学技術工業局の隷下に、核兵器、

ミサイル・ロケット、航空機、艦艇、情報システムなどの装備を開発、生産する10個の集团公司により構成されている。中国は2022年において、世界で4番目の武器の供給者であると指摘されている⁴¹。

中国は自国で生産できない高性能の装備や部品をロシアなど外国から輸入しているが、軍近代化のため装備の国産化をはじめとする国防産業部門の強化を重視していると考えられる。自国での研究開発に加えて対外直接投資などによる技術獲得に意欲的に取り組んでいるほか、機密情報の窃取といった不法手段による取得も指摘されている⁴²。

中国の軍民融合政策は技術分野において顕著であり、中国は、軍用技術を国民経済建設に役立てつつ、民生技術を国防建設に吸収するという双方向の技術交流を促すとともに、軍民両用の分野を通じて外国の技術を吸収することにも関心を有しているとみられる。技術分野における軍民融合は、特に、海洋、宇宙、サイバー、AIといった中国にとっての「新興領域」とされる分野における取組を重視しているとされる。米国防省は、軍民融合には、(1) 中国の国防産業基盤と民生技術・産業基盤との融合、(2) 軍事・民生セクターを横断した科学技術イノベーションの統合・利用、(3) 人材育成と軍民の専門性・知識の混合、(4) 軍事要件の民生インフラへの組み込みや民生構築物の軍事目的への利用、(5) 民生のサービス・兵站能力の軍事目的への利用、(6) 競争と戦争での使用を目的とした社会・経済の全ての関連する諸側面を含む形で中国の国防動員システムの拡大・深化、の6つの相互に関連した取組が含まれていると指摘している^{43,44}。

また、近年は、生産段階から徴用を念頭に置いた民生品の標準化が軍民融合政策の一環として推進されているとされる。こうした取組により、軍による一層効果的な民間資源の徴用が可能となることなどが見込まれる。

近年、国防費の伸び率が鈍化しつつある中、国防建設と経済建設の両立が一層求められる中国にとって、軍民融合政策は今後ますます重要になってくると考えられる。また、前述の中国が提唱する「智能化戦争」を実現するためには、将来の戦闘様相を一変させる技術、いわゆる

41 ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI : Stockholm International Peace Research Institute) Arms Transfers Databaseによる。

42 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

43 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

44 中国系人材を含め、海外の高い専門性を有する人材を国内に招へいする「百人計画」や「千人計画」の存在が指摘されており、その一環として、例えば、わが国での研究歴があり、極超音速兵器の開発に必要な風洞試験設備の開発に従事している研究者の存在も指摘されている。

るゲーム・チェンジャー技術を含む民生先端技術の獲得が鍵となるところ、中国は、その不可欠な手段として軍民融合を捉えているとみられることから、中国の軍民融

合政策については、「智能化戦争」との関係を含め、引き続き重大な関心をもって注視していく必要がある。

3 対外関係など

1 全般

中国は、特に海洋において利害が対立する問題をめぐり、既存の国際秩序とは相容れない独自の主張に基づき、力による一方的な現状変更の試みやその既成事実化など高圧的とも言える対応を推し進めつつ、自らの一方的主張を妥協なく実現しようとする姿勢を継続的に示している。また、国家戦略として「一帯一路」構想を推進しているが、近年一部の「一帯一路」構想の協力国において、財政状況の悪化などからプロジェクト見直しの動きもみられている。さらに、安全保障や発展・開発を含む分野における中国主導の多国間メカニズムの構築⁴⁵など、独自の国際秩序形成への動きや、他国の政治家の取り込みなどを通じて他国の政策決定に影響力を及ぼそうとする動きなども指摘されている⁴⁶。

同時に、中国は、持続的な経済発展を維持し、総合国力を向上させるためには、平和で安定した国際環境が必要であるとの認識に基づき、「人類運命共同体」の構築を提唱しつつ、「相互尊重、公平正義、協力、ウィン・ウィンの新型国際関係」の建設推進について言及している。軍事面においては、諸外国との間で軍事交流を積極的に展開している。近年では、米国やロシアをはじめとする大国や東南アジアを含む周辺諸国に加えて、アフリカや中南米諸国などとの軍事交流も活発に行っているほか、太平洋諸国との関係強化の動きもみられる。中国が軍事交流を推進する目的としては、関係強化を通じて中国に対する懸念の払拭に努めつつ、自国に有利な安全保障環境の構築や国際社会における影響力の強化、海外兵器市場の開拓、資源の安定的な確保や海外拠点の確保などがあるものと考えられる。

2 ロシアとの関係

1989年にいわゆる中ソ対立に終止符が打たれて以来、中露双方は継続して両国関係重視の姿勢を見せている。90年代半ばに両国間で「戦略的パートナーシップ」を確立して以来、関係の深化が強調されており、2001年には、中露善隣友好協力条約が締結された。2004年には、長年の懸案であった中露国境画定問題も解決されるに至った。両国は、世界の多極化と国際新秩序の構築を推進するとの認識を共有し、関係を一層深めており、2022年2月上旬の中露首脳会談において、両国は中露関係について「冷戦時代の軍事・政治同盟モデルにも勝る」と評価している。さらに、例えば、米中、米露関係の緊張が高まる中で、中露間では一貫して協力が深化しており、それぞれが米国などとの間で対立している台湾やNATOの東方拡大をめぐる問題などの安全保障上の課題について一致した姿勢を示すことで、自らに有利な国際環境の創出を企図しているものとみられる。



2023年10月、中露首脳会談を実施する習近平国家主席とプーチン大統領
【中国通信/時事通信フォト】

⁴⁵ 例えば、2022年4月には、習近平国家主席は国連の権威・地位の擁護や他国の安全を犠牲にした自国の安全構築への反対を内容とする「グローバル安全保障イニシアティブ」を提唱した。

⁴⁶ 2017年12月のターンブル豪首相（当時）発言による。

軍事面では、中国は90年代以降、ロシアから戦闘機や駆逐艦、潜水艦など近代的な武器を購入しており、中国にとってロシアは最大の武器供給国である⁴⁷。近年、中露間の武器取引額は一時期に比べ低い水準で推移しているものの、中国は引き続きロシアが保有する先進装備の輸入や共同開発に強い関心を示しているとみられる。例えば、中国はロシアから最新型の第4世代戦闘機とされるSu-35戦闘機や対空ミサイルシステム「S-400」を導入している。なお、ロシアが「S-400」を輸出したのは、中国が初めてであるとされる。また、中国の技術力向上により、武器輸出における中国との競争を懸念しつつあるとの指摘もある。

中露間の軍事交流としては、定期的な軍高官などの往来に加え、共同訓練などを実施している。例えば中露両国は、海軍による大規模な共同演習「海上協力」を2012年以降実施しており、2016年には初めて南シナ海で、2017年には初めてバルト海とオホーツク海で実施した。

こうした動向に加え、最近、中露関係の深化が窺われる動きも確認されている。2019年7月には「初の共同空中戦略巡航」と称して、中露両国は日本海で合流した爆撃機を東シナ海に向けて飛行させた。また、同年9月には、両国間で新たな軍事・軍事技術協力に関する一連の文書への署名が行われている⁴⁸。2021年10月には、海軍共同演習「海上協力2021」に継続する形で、「初の海上共同パトロール」と称して、中露艦艇計10隻による共同航行がわが国周辺で実施された。また、同年11月に実施された中露国防相オンライン会談では、「戦略演習」や「共同パトロール」などにおける協力拡大が合意されている。2023年3月の中露首脳会談後に発表された共同声明では、海上・空中における「共同パトロール」や「共同演習」などを定期的に実施することが明記された。

こうした動向を裏付けるように、中露両国は2018年以降、軍事演習への相互参加を継続している。中国軍は、2018年にはロシア軍による演習として冷戦後最大規模とされる「ヴォストーク2018」を皮切りに、2019年には「ツェントル2019」に、2020年には「カフカス2020」に、2022年には「ヴォストーク2022」に参加した⁴⁹。ロシア軍も、2021年に中国軍西部戦区が実施した「西部・連合2021」に、2023年には北部戦区が実施した「北部・連合2023」に参加した。中国としては、これ

らの交流を通じて、ロシア製兵器の運用方法や実戦経験を有するロシア軍の作戦教義などを学習することも見込んでいるものと考えられる。

また、中露両国は爆撃機によるわが国周辺での長距離にわたる共同飛行を、前述の2019年7月以来、2020年12月、2021年11月、2022年5月、11月、2023年6月、12月の計7回実施している。中でも、日米豪印首脳会合が開催されている中で実施された2022年5月の共同飛行は、開催国たるわが国に対する示威行動を意図したものであり、これまでと比べ挑発度を増すものである。同年11月の共同飛行の際には、中国機がロシア国内の飛行場に、ロシア機が中国国内の飛行場にそれぞれ初めて着陸したとされたほか、2023年6月の共同飛行の際には、初めて2日間にわたって共同飛行が行われ、延べ20機にのぼる戦闘機を伴う飛行も確認されるなど、活動の多様化がみられた。

また、中露艦艇による活動については、前述の2021年10月の共同航行に加え、2022年9月には前述の「ヴォストーク2022」参加艦艇を中心とする中露艦艇が、2023年7月から8月までにかけては、前述の「北部・連合2023」参加艦艇を中心とする中露艦艇が、わが国周辺において共同航行を実施した。2023年に実施された共同航行においては、航行中に50以上の戦闘訓練を実施したとされるほか、共同航行実施前後には、共同航行参加艦艇による相手国への寄港が初めて実施されるなど、活動の多様化がみられる。このほか、2022年6月には中露艦艇が別々に約1週間の間隔を置いてわが国周辺をほぼ周回するような形で航行した。

中露両国による度重なる爆撃機の共同飛行や艦艇の共同航行は、わが国に対する示威活動を明確に意図したものであり、わが国の安全保障上、重大な懸念である。

このように、ウクライナ侵略が行われている中であっても、中露両国はますます連携を強化する動きを見せている。今後、中露両国がさらに軍事的な連携を深めていく可能性もあり、また、こうした中露両国の軍事協力の強化などの動向は、わが国を取り巻く安全保障環境に直接的な影響を与えるのみならず、米国や欧州への戦略的影響も考えられることから、懸念を持って注視する必要がある。

□ 参照 2章3項3（そのほかの地域の対応）

47 SIPRI Arms Transfers Databaseによる。

48 「ヴォストーク2022」には、中国軍から、合計2,000人以上の陸・海・空軍部隊に加え航空機・艦船などが参加したとされる。

49 2019年9月6日付のロシア軍機関紙「赤星」による。

視点

連携を強める中国軍とロシア軍

防衛研究所 理論研究部 いいだ まさふみ 飯田 将史 部長

冷戦期に厳しい対立関係を経験した中国とロシアは、国境地帯に展開する軍事力の相互削減といった信頼醸成措置や、国境画定交渉などを通じて次第に関係を改善してきました。2003年には、上海協力機構（SCO）による多国間対テロ演習に参加する形で、中国軍とロシア軍による初めての共同演習が行われました。2012年からは、海上における共同防衛をテーマとした中国海軍とロシア海軍による共同演習「海上協力」が初めて行われ、日本海や東シナ海など中国の周辺海域だけでなく、地中海やバルト海などロシアの周辺海域を含めて、ほぼ毎年実施されています。また2018年以降は、両国が実施する戦略的な統合演習に中国軍とロシア軍が相互に参加するようになり、軍事演習を通じた両国軍の協調が一層進展しました。

さらに中露両軍は、日本周辺の海空域において共同で行動するようになり、作戦面での協力も強化しています。2019年から始まった中露の爆撃機を中心とした「共同空中戦略パトロール」は、参加する機種を多様化させ、飛行範囲を拡大しながら継続的に実施されています。2021年から始まった中露の艦艇による「海上共同パトロール」も毎年行われており、2023年には米国のアラスカ沖を航行し、ベーリング海で訓練を行った後

に、沖縄本島と宮古島の間を通過して東シナ海まで共同で航行しました。中露両軍の協調は、軍事的な連携へと進展しつつあるといえるでしょう。

ロシア軍との連携を強める中国側の狙いの一つは、実戦経験の豊富なロシア軍との共同訓練や共同行動を通じて、中国軍の作戦能力の向上につなげることにあるでしょう。また、米国への対抗姿勢を強める中国にとっては、同じく米国と対立するロシアとの軍事的連携を強化することで、米国やその同盟国・パートナー国との戦略的競争で優位に立つことも目的とされているでしょう。一方でロシアにとっては、米国に対抗する上での戦略的パートナーとして中国を重視するとともに、米国に軍事面で対抗する中国を側面支援し、米軍にインド太平洋地域への関与の強化を促すことで、欧州正面でロシアに対峙する米軍のプレゼンスの低下も期待していると思われます。

ロシアがウクライナに侵略した後でも、中露両軍の共同訓練や共同行動は着実に実行されていることから、中露の軍事的連携は今後も深まっていくことが想定されます。日本の安全保障を確保し、東アジアの安定を維持するためにも、その動向に警戒を怠ってはならないでしょう。

（注）本コラムは、研究者個人の立場から学術的な分析を述べたものであり、その内容は政府としての公式見解を示すものではありません。

3 北朝鮮との関係

中国は、1961年の中朝友好協力と相互援助条約のもとで北朝鮮との緊密な関係を維持してきた。習近平国家主席は2019年6月、中国国家主席として14年ぶりに北朝鮮を訪問し、北朝鮮の金正恩キムジョンウン国務委員長との間で5回目となる首脳会談を行っている。また、2022年10月には、金委員長が、習近平中国共産党総書記の再選にあたり祝電を送付し、2023年9月には、習総書記が、北朝鮮建「国」75周年にあたり祝電を送付している。

中国は朝鮮半島問題に関して「3つの堅持」（①朝鮮半島の非核化実現、②朝鮮半島の平和と安定の維持、③対話と協議を通じた問題解決）と呼ばれる基本原則を掲げているとされ、非核化のみならず従来の安定維持や対話

も同等に重要との立場をとっていると考えられる。こうした状況のもと、中国は北朝鮮に対する制裁を強化する2017年までの累次の国連安保理決議に賛成してきた一方、最近では、ロシアとともに国連安保理決議に基づく制裁の一部解除などを含む決議案を国連安保理で提案するなどの動きも見せているほか、2022年5月には北朝鮮によるICBM級弾道ミサイルの発射を受けて米国が提案した制裁決議案に対し、ロシアとともに拒否権行使した。

なお、国連安保理決議で禁止されている、洋上での船舶間の物資の積替え（いわゆる「瀬取り」）に関し、中国側は終始自身の国際義務を真剣に履行しているとしているが、中国籍船舶の関与が指摘されている。

4 その他の諸国との関係

(1) 東南アジア諸国との関係

東南アジア諸国との関係では、引き続き首脳クラスなどの往来が活発である。また、ASEAN + 1 (中国) や ASEAN + 3 (日本、中国、韓国)、東アジア首脳会議 (EAS)、ASEAN地域フォーラム (ARF) といった多国間枠組みにも中国は積極的に関与している。さらに、中国は「一帯一路」構想のもと、インフラ整備支援などを通じて各国との二国間関係の発展を図ってきている。また、軍事面では、2018年10月に中国とASEANの実動演習「海上連演2018」が初めて実施されるなど、信頼醸成に向けた動きもみられる。

カンボジアのリアム海軍基地について、これまで、中国が基地の一部を独占的に利用する可能性が指摘されてきた。カンボジア側は、外国軍の基地設置は憲法違反であるとし、事実関係を否定している。また、2021年6月には、カンボジア国防相が、中国がリアム基地の開発に貢献していることは認める一方、基地施設へのアクセスは中国だけに限られていない旨表明している。そのようななか、2023年12月には、中国艦艇が、カンボジア海軍の「訓練準備」のためリアム基地に入港したと報じられた。

フィリピンとの間においては2016年7月、南シナ海をめぐる中国との紛争に関し、国連海洋法条約 (UNCLOS) に基づく仲裁判断が下され、フィリピンの申立て内容がほぼ認められる結果となった。そのようななか、近年は、中国海警局に所属する船舶などによる、フィリピン船舶への妨害活動などが頻繁に報告されている。2022年11月、浮遊物を回収して持ち帰ろうとしたフィリピン軍のボートを中国海警局が妨害し、その浮遊物を強奪したとフィリピン側が発表した。2023年8月以降には、セカンド・トーマス礁に座礁しているフィリピンの軍艦シエラ・マードレ号に補給を実施しようとしたフィリピン船舶などに対して、中国海警局などが妨害を実施したとされる例が多数報告されており、このうち、2023年10月、12月、2024年3月には、中国海警局の船舶とフィリピン側船舶の衝突が発生した。2023年9月には、フィリピン沿岸警備隊が、中国海警局がスカーパーボロ礁に浮遊障壁を設置したとして、中国側を非難する声明を発表し、その後、フィリピン沿岸警備隊が浮遊障壁を除去したと発表した。

ベトナムとの間では、これまで、南シナ海における領有権問題や石油採掘問題などを抱えてきた。近年も、2023年8月には、西沙諸島においてベトナム漁船が、中国海警船とみられる船舶から放水を受けて損傷した旨が報じられている。一方で、トンキン湾の画定済み海上境界海域においては、両国軍は2006年以降、海軍間共同パトロールを定期的に実施している。2023年11月には、中国軍が東南アジアで主催する多国間演習「和平友誼2023」に、ベトナム軍が初めて参加した。

なお、中国とASEANは「南シナ海行動規範 (COC)」
Code of Conduct of Parties in the South China Seaの策定に向けた協議を続けている。2019年7月、中国は、中国・ASEAN外相会議において、COCの「単一の交渉草案」の第一読が完了したことを発表した。その後、第二読の開始がなされ、2021年8月のASEAN外相会議においては、序文の暫定合意に達したことが言及された。同年11月の中ASEAN首脳会議の共同声明では、実効的で実質的なCOCの早期締結への期待に言及がなされたほか、2023年7月の中ASEAN外相会議では「実効的かつ実質的なCOCの早期妥結を加速させるためのガイドライン」が採択された。

(2) 中央アジア諸国との関係

中国西部の新疆ウイグル自治区は、中央アジア地域と隣接していることから、中国にとって中央アジア諸国の政治的安定やイスラム過激派によるテロなどの治安情勢は大きな関心事項であり、国境管理の強化、上海協力機構 (SCO) やアフガニスタン情勢安定化などへの関与はこのような関心の表れとみられる。また、資源の供給源や調達手段の多様化などを図るため、中央アジアに強い関心を有しており、中国・中央アジア間に石油や天然ガスのパイプラインを建設するなど、中央アジア諸国とエネルギー分野での協力を進めている。

(3) 南アジア諸国との関係

中国は、「全天候型戦略的パートナーシップ」のもと、パキスタンと密接な関係を有し、首脳級の訪問が活発であるほか、共同訓練、武器輸出や武器技術移転を含む軍事分野での協力も進展している。海上輸送路の重要性が増す中、パキスタンがインド洋に面しているという地政学上の特性もあり、中国にとってパキスタンの重要性は高まっていると考えられる。

中国は、インドとの間で経済的な結びつきが強まる一

方で、カシミールやアルナーチャル・プラデシュなどの国境未画定地域を抱えている。

2020年5月に、インドのラダック州の中印国境付近で、中印両軍の衝突が発生し、同年6月の衝突では45年ぶりに死者が発生するなど両国間の緊張が高まった。その後、両国は、暫定的な国境である実効支配線（Line of Actual Control）の管理協定に基づく現地司令官級会談を定期的 to 実施し、現在も段階的な緊張緩和に向けた取組を継続している。

近年中国は、スリランカとの関係を深化させている。インド洋の要衝に位置し、「一帯一路」構想を支持するスリランカに対し、中国は、鉄道・港湾・空港などのインフラ整備に巨額の経済・技術協力を実施している。一方で、2017年7月には、中国の融資で建設されているハンバントタ港の中国企業への99年間の権益貸与が合意されており、いわゆる「債務の罠」であるとの指摘もある。2022年7月に就任したウィクラマシンハ大統領は、中国を含む債権国との間で債務問題解決にむけた協議を行っている。なお、2022年8月には、中国軍戦略支援部隊が運用するとされる調査船「遠望5号」がハンバントタ港に寄港した。

(4) 欧州諸国との関係

近年、中国にとってEU諸国は、特に経済面において存在感を増している。
European Union

欧州諸国は、情報通信技術、航空機用エンジン・電子機器、潜水艦の大気非依存型推進システムなどにおいて中国やロシアよりも進んだ軍事技術を保有している。EU諸国は1989年の天安門事件以来、対中武器禁輸措置を継続してきているが、中国は同措置の解除を求めている⁵⁰。仮にEUによる対中武器禁輸措置が解除された場合、優れた軍事技術が中国に移転されるのみならず、中国からさらに第三国などへ移転される可能性があるなど、インド太平洋地域をはじめとする地域の安全保障環境を大きく変化させる可能性がある。

近年の中国による台頭は、NATOにおいても注目されている。2022年6月のNATO首脳会合において発表された新戦略概念では、「中国の野心と威圧的な政策は、NATOの利益、安全保障および価値への挑戦」とし、核戦力の急速な増強、透明性の欠如や悪意あるハイブリッ

ド・サイバー行動に懸念が示された。そのうえで、同盟の安全保障上の利益のため中国に関与し、また、NATOを分断するための中国の威圧的な取組を防ぐ旨言及している。

対中武器禁輸措置に関するEU内の議論やNATOの中国に対する関与方針を含め、中国と欧州諸国との関係については、引き続き注目する必要がある。

(5) 中東・アフリカ諸国や太平洋島嶼国との関係

中国は従来から、経済面において中東・アフリカ諸国との関係強化に努めており、近年では、軍事面における関係も強化している。首脳クラスのみならず軍高官の往来も活発であるほか、武器輸出や部隊間の交流なども積極的に行われている。また、中国はアフリカにおける国連PKOへ要員を積極的に派遣している。このような動きの背景には、資源の安定供給を確保するねらいのほか、将来的には海外拠点の確保も念頭に置いているとの見方がある。

中国は、オーストラリアにとって最大の貿易相手国である。2020年4月、オーストラリアが中国の新型コロナウイルス感染症発生源をめぐる独立調査の必要性を提起したのを契機に、中国がオーストラリア産牛肉などの輸入を相次いで制限するなど、豪中関係は悪化したが、その後、オーストラリアの政権交代をきっかけに、関係改善が模索されている。

また、中国は、太平洋島嶼国との関係も強化しており、積極的かつ継続的な経済援助を行っているほか、軍病院船を派遣して医療サービスの提供などを行っている。さらに、パプアニューギニアについては、資源開発などを進めているほか、防衛・警察協力に関する協定の締結の打診を繰り返していると報じられている。また、2022年4月には、ソロモン諸島との間で「安全保障協力に関する枠組み」に署名したと発表されたが、その草案には、中国による警察・軍の派遣や中国艦艇の寄港・補給を可能にする内容が含まれていると同年3月に報じられている。そのほか、フィジーやトンガとの間でも、軍事的な関係強化の動きがみられる。このように中国が太平洋島嶼国との関係を強化しつつあるなか、オーストラリアなどの各国からは、中国によるこれらの動きに対する懸念の表明もみられる。

50 中国が2018年12月に発表した対EU政策文書による。

5 武器の国際的な移転

中国は、ミサイル、戦車、無人機を含む航空機、艦船などの輸出を拡大している。具体的には、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマーが主要な輸出先とされているほか、アルジェリア、ナイジェリアなどのアフリカ諸国や、タイやカンボジアなどの東南アジア諸国、サウジアラビアなどの中東諸国などにも武器を輸出しているとさ

れる⁵¹。

中国による武器移転については、友好国との間での戦略的な関係の強化や影響力拡大による国際社会における発言力の拡大のほか、資源の獲得にも関係しているとの指摘がある。中国は、国際的な武器輸出管理の枠組みの一部には未参加であり、ミサイル関連技術などの中国からの拡散が指摘されるなどしている。



資料：最近の国際軍事情勢(中国)

URL：<https://www.mod.go.jp/j/surround/index.html>

⁵¹ SIPRI Arms Transfers Databaseによる。